

令和7年度 当初予算の概要



育生小学校（R6長寿命化改修工事実施）



誠之放課後児童クラブ
（R7.4供用開始）



片田小学校（R6長寿命化改修工事実施）



白塚地区放課後児童クラブ
（R7.4供用開始）



津市

目 次

■	令和7年度予算編成の基本的な考え方	1
I	当初予算の姿	
	・会計別当初予算	10
	・一般会計	11
	・特別会計	16
	・企業会計	16
II	総合計画施策体系別主な事業	
	・子どもたちの未来が輝くまちづくり	18
	・安心して健やかに暮らせるまちづくり	20
	・いのちと暮らしを守るまちづくり	23
	・心やすらぐ住みよいまちづくり	24
	・自分らしく心豊かに輝けるまちづくり	28
	・魅力と活力を生み出すまちづくり	30
	・将来像の実現に向けて	33
III	寄附金等を活用した事業	34
IV	目的税の使途について	36
V	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	37
VI	地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	38
VII	当初予算関係資料	
	・会計別当初予算総括表	39
	・一般会計歳入款別予算額調書	40
	・一般会計歳出款別予算額調書	41
	・一般会計歳出性質別予算額調書	42
	・一般会計財源構成比較調書	43
	その他	
	・一般会計当初予算	
	・一般会計予算の推移	
	・市民の皆さん一人当たりの歳出予算（一般会計）	

令和7年度予算編成の基本的な考え方

〔市民生活と地域経済を支える積極予算〕

令和7年度は、合併から20年目となります。合併特例事業債は発行期限を迎え、合併時に各地域が期待していた施策が概ね形となってきました。

そして、今、市民は、もっと子育てしやすい環境へ、新しいまちづくりへ、災害に強いまちへと、市政の新たな次元へのレベルアップを期待しています。

利便性が高く安全なまちで、安心して心豊かに生活を送ることができ、将来に向けた希望や夢が叶うと感じていただけるよう、令和7年度予算は、「こども・子育て政策」、「都市づくり」、「安全・安心」の3つの政策を柱に、物価高騰対策など各分野の喫緊の課題に積極果敢に取り組む「市民生活と地域経済を支える積極予算」を基本的な考えとして編成しました。

一般会計当初予算の規模は、1,316億9千万円（前年度136億1千万円、11.5%増）となりました。

歳出予算の性質別として、普通建設事業費は、137億3千万円（前年度比28億4千万円、26.0%増）で、消防通信指令センター共同整備事業、半田久居線及び雲出野田線道路新設改良事業、学校施設長寿命化等改修事業、中消防署西分署及び訓練施設整備事業、体育館アリーナ等空調整備事業などを着実に進めるための事業費を計上しました。義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）は、制度改正に伴う児童手当など扶助費の増、給与改定等に伴う人件費の増により、691億8千万円（前年度比53億9千万円、8.4%増）、物件費は、基幹情報システム標準化事業や小中学校の児童生徒及び指導者の1人1台タブレットの更新など、213億4千万円（前年度比35億6千万円、20.0%増）、補助費等は、利用者増による放課後児童クラブ運営補助金や定額減税補足給付金給付事業など、71億3千万円（前年度比5億5千万円、8.4%増）を計上しました。

歳入予算は、市税収入全体で433億3千万円（前年度比6.5%増）を見込み、地方交付税は、地方財政計画を踏まえ、216億円（前年度比2.9%増）を見込んでいます。市債は、合併特例事業債は26億1千万円（前年度比38.1%増）、全体で67億2千万円（前年度比21.3%増）を計上し、繰入金は、収益増が見込まれるモーターボート競走事業会計から30億円（前年度比 皆増）を繰り入れ、財源調整のための財政調整基金は51億円（前年度比30.1%減）を計上しました。

《 令和7年度主な事業 》

【こども・子育て政策】

- ⑨ こどもまんなか社会実現会議設置
事業費 311千円
市民参加でこども施策を推進するため、こども・若者、子育て当事者が具体化が想定される事業や政策テーマごとに自由に動き、事業を推進する会議の設置
- ⑨ 産前・子育て応援ヘルパー派遣事業
事業費 5,502千円
妊娠・出産や子育てに不安や負担を抱え、日常生活に支援を必要とする家庭へのヘルパーの派遣
- ⑨ 子育て世帯移住促進空き家活用助成事業
事業費 25,000千円〈こども基金〉
子育て家庭への住宅支援及び定住人口の拡大に寄与することを目的に、市外に住む子育て世帯が本市の空き家を購入して転入された場合、空き家の取得費の一部を助成
- ⑨ 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）試行的実施
事業費 4,183千円
令和7年10月から、就労要件を問わず、月一定時間までの利用可能枠の中で柔軟に利用できる通園事業の試行的実施
- ⑨ こども安心サポート任意予防接種費用助成事業
事業費 19,079千円 〈こども基金〉
こどもの病気を予防し、保護者の経済的、心理的な負担軽減を図るため、任意接種となっているこどもの季節性インフルエンザ、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）ワクチン等の接種費用を助成
- ⑨ 公立保育施設主食提供全園実施
事業費 8,281千円
現在、公立認定こども園及び一部保育園で実施している主食提供を、令和8年1月から全ての公立保育園に拡大し、保護者の負担を軽減

● 放課後児童クラブ整備事業

事業費 265,607千円

令和6年度予算額 96,995千円

〔 当初予算額 111,938千円
補正予算額 △14,943千円 〕

・整備工事

修成放課後児童クラブ、高茶屋放課後児童クラブ

・実施設計等

安濃放課後児童クラブ

● 学校施設長寿命化等改修事業

事業費 1,260,359千円

令和6年度予算額 53,769千円

〔 当初予算額 1,076,618千円
補正予算額 △1,022,849千円 〕

・改修工事

栗真小学校、豊が丘小学校、桃園小学校、
千里ヶ丘小学校、東観中学校、西郊中学校

・実施設計等

南立誠小学校、立成小学校

● 学校施設改修特別推進事業

事業費 161,410千円 <学校施設整備基金>

令和6年度予算額 106,000千円

〔 当初予算額 127,593千円
補正予算額 △21,593千円 〕

国の補助事業では対応できない校舎の雨漏り等を学校施設整備基金を活用して改修

・防水改修設計：美杉小学校

・防水改修工事：北立誠小学校、大里小学校、
南が丘小学校、成美小学校、
豊里中学校、美杉中学校

・放課後児童クラブ移転に伴う校舎改修設計：安濃小学校

【都市づくり】

● 津駅周辺整備事業

事業費 44,449千円

令和6年度予算額 17,490千円

〔 当初予算額 18,000千円
補正予算額 △510千円 〕

⑨津駅西口駅前広場の測量設計、津駅周辺の地区交通戦略策定のための交通量調査及びシェアサイクル実証実験の実施

● 都市拠点再生推進事業

事業費 1,905千円

令和6年度予算額 1,260千円

〔 当初予算額 1,260千円 〕

官民連携組織であるエリアプラットフォーム「大門・丸之内未来のまちづくり」が未来ビジョンに基づき実施する取組等に対する負担（観音公園における社会実験等）

⑨大門・丸之内地区土地建物活用促進のための新たな仕組みの構築

● ⑨都市マスタープラン等策定事業

事業費 11,102千円

令和10年度から10年間を計画期間とする都市マスタープラン及び立地適正化計画を策定

● 津興橋大規模更新事業

事業費 370,800千円

令和6年度予算額 661,464千円

〔 当初予算額 983,400千円
補正予算額 △321,936千円 〕

津興橋の架け替え整備（上部工事、道路工事及び仮設橋撤去工事）

● 河芸町島崎町線第3工区道路新設改良事業

事業費 29,167千円

令和6年度予算額 15,000千円

〔 当初予算額 15,000千円 〕

県が施工する都市計画道路河芸町島崎町線の用地測量及び都市計画道路津海岸御殿場線の用地取得に対する負担

● 津駅周辺道路空間整備広域ネットワーク構築事業
事業費 84,796千円

令和6年度予算額 194,280千円

〔 当初予算額 317,100千円
補正予算額 △122,820千円 〕

津駅とつながる広域的な道路である内多清水ヶ丘線の道路
拡幅工事（津駅前線及び広明町河辺町線は国の令和6年度補正
予算活用）

● 半田久居線及び雲出野田線道路新設改良事業
事業費 1,568,969千円

令和6年度予算額 802,708千円

〔 当初予算額 802,892千円
補正予算額 △184千円 〕

半田久居線（延長1135m）及び雲出野田線（延長
263m）の道路新設改良工事

【安全・安心】

● 緊急防災・減災事業
消防通信指令センター共同整備事業
事業費 2,784,017千円

令和6年度予算額 20,673千円

〔 当初予算額 23,798千円
補正予算額 △3,125千円 〕

令和8年4月からの鈴鹿市及び亀山市との共同運用開始に
向けた消防通信指令センターの整備

● 緊急防災・減災事業
地域防災情報通信システム（同報系）機能強化事業
事業費 278,191千円

令和6年度予算額 167,971千円

〔 当初予算額 171,090千円
補正予算額 △3,119千円 〕

一斉送信機能の導入、有線網の整備による回線の冗長化等の
機能強化を含む地域防災情報通信システムの更新整備

● 緊急防災・減災事業

体育館アリーナ等空調整備事業

事業費 620,900千円

令和6年度予算額 433,348千円

〔 当初予算額 502,374千円
補正予算額 △69,026千円 〕

- ・空調設置工事：芸濃総合文化センター内アリーナ、一志体育館

● 緊急自然災害防止対策事業

事業費 308,313千円

令和6年度予算額 262,822千円

〔 当初予算額 293,400千円
補正予算額 △30,578千円 〕

- ・河川及び排水路の改修等 114,513千円
- ・農業用ため池の洪水調整池への転用 60,000千円
- ・道路の改修等 133,800千円

● 緊急浚渫推進事業

事業費 45,200千円

令和6年度予算額 72,100千円

〔 当初予算額 88,700千円
補正予算額 △16,600千円 〕

緊急浚渫推進事業債を活用した、浸水対策のための河川の浚渫工事

● 雨水対策事業

事業費 79,554千円

令和6年度予算額 47,420千円

〔 当初予算額 79,600千円
補正予算額 △32,180千円 〕

想定しうる最大規模の降雨により排水施設で雨水が排除できなくなった場合等に想定される浸水の範囲、深さなどの情報をまとめた浸水想定区域図の作成及び浸水想定区域図を用いた内水ハザードマップ作成等

● 中消防署西分署及び訓練施設整備事業
事業費 790,415千円

令和6年度予算額 172,068千円

〔 当初予算額 168,022千円 〕
〔 補正予算額 4,046千円 〕

- ・中消防署西分署：建築工事及び造成・外構工事等
- ・訓練施設：建築工事及び造成・外構工事等

● 耐震化促進事業
事業費 129,893千円

令和6年度予算額 106,818千円

〔 当初予算額 93,316千円 〕
〔 補正予算額 13,502千円 〕

木造住宅耐震診断、補強計画作成、補強工事、耐震シェルター設置経費に対する補助等

● 二次救急医療体制事業
事業費 222,159千円

令和6年度予算額 221,693千円

〔 当初予算額 206,431千円 〕
〔 補正予算額 15,262千円 〕

入院治療を必要とする中等症・重症患者の救急医療体制の確保及び救急患者の受入体制の強化に向けた医師派遣

● ⑨商店街防犯灯・防犯カメラ設置補助事業
事業費 500千円

商店街等が行う防犯灯及び防犯カメラ設置に対する補助

【物価高騰対策】

● 物価高騰対策支援事業

事業費 576,421千円

令和6年度予算額 450,099千円

（ 当初予算額 405,501千円
補正予算額 44,598千円 ）

水道料金基本料金無料化及び物価高騰の影響を受ける学校、
保育施設、社会福祉施設等に対する支援

・水道料金基本料金無料化事業 287,707千円

・学校・保育施設等給食物価高騰対策支援事業
208,954千円

・障害者支援施設・介護保険施設・医療機関等
物価高騰対策支援事業 64,303千円

・高速船運航事業者運航継続支援事業 7,400千円

・物価高騰対応高齢者家計支援事業
（シルバーエミカポイント付与） 5,000千円

・民生委員・児童委員活動支援事業 2,476千円

・松阪食肉公社エネルギー価格高騰対策支援事業
581千円

【その他事業】

● 脱炭素化推進事業（公共施設照明設備 LED 化）

事業費 229,954千円

令和6年度予算額 25,300千円

（ 当初予算額 64,889千円
補正予算額 △39,589千円 ）

脱炭素化推進事業債等を活用した、公共施設の照明設備の
LED 化

実施場所：アストホール、三重短期大学、北口保育園
白山こども園、安濃庁舎、香良洲庁舎

● コミュニティ交通システム関係事業

事業費 229,465千円

令和6年度予算額 214,631千円

（ 当初予算額 212,234千円
補正予算額 2,397千円 ）

各地域のコミュニティバス等の運行、デマンド型交通の導入
を見据えた次期地域公共交通計画の策定等

● 南郊公民館等整備事業

事業費 120,371千円

令和6年度予算額 26,842千円

〔 当初予算額 34,754千円 〕
〔 補正予算額 △7,912千円 〕

高茶屋地区公共施設の再編・再配置における南郊公民館等の
新築整備

● 海浜公園内陸上競技場改修事業

事業費 3,482千円

令和6年度予算額 65,666千円

〔 当初予算額 15,823千円 〕
〔 補正予算額 49,843千円 〕

海浜公園内陸上競技場の第3種公認の取得に向けた施設整
備に係る資材価格調査等

● 旧社会福祉センター除却事業

事業費 125,593千円

令和6年度予算額 16,368千円

〔 当初予算額 17,149千円 〕
〔 補正予算額 △781千円 〕

旧社会福祉センター解体工事(令和8年2月完了予定)、石垣
モニタリング調査

● ⑨地域おこし協力隊事業

事業費 10,240千円

美杉地域の情報発信及び森林セラピー基地事業を行う地域
おこし協力隊(2人)を委嘱

● 基幹情報システム標準化対応事業

事業費 1,449,322千円

令和6年度予算額 303,946千円

〔 当初予算額 303,946千円 〕

住民基本台帳、児童手当等のシステムを、国の仕様に準拠し
たシステムに移行し、令和8年3月から運用を開始

I 当初予算の姿

会計別当初予算

一般会計は、公債費、普通建設事業費（補助事業費）、投資及び出資金（上水道事業出資金）などで減となるものの、扶助費、人件費、物件費、普通建設事業費（単独事業費）で増となることなどにより1,316億9,300万円を計上しています。

特別会計は、国民健康保険事業、土地区画整理事業、住宅新築資金等貸付事業などで減となるものの、介護保険事業、後期高齢者医療事業で増となり659億3,837万4千円、企業会計では、水道事業、工業用水道事業で減となるものの、モーターボート競走事業、下水道事業、駐車場事業で増となることにより1,021億1,400万4千円、会計全体では2,997億4,537万8千円を計上しています。

※予算計上は千円単位となりますが、表中の金額は百万円単位未満を四捨五入などをして表記しています。

増減率は千円単位のものとは異なる場合があります。

各会計別当初予算の状況

単位：百万円

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	131,693	118,082	13,611	11.5%
特別会計（6会計）	65,938	65,453	485	0.7%
国民健康保険事業	26,124	26,451	△ 327	△1.2%
介護保険事業	31,270	30,579	691	2.3%
後期高齢者医療事業	8,404	8,121	283	3.5%
土地区画整理事業	124	282	△ 158	△56.0%
住宅新築資金等貸付事業	15	19	△ 4	△21.1%
棕本財産区	1	1		
企業会計（5会計）	102,114	95,434	6,680	7.0%
水道事業（支出）	12,024	13,419	△ 1,395	△10.4%
工業用水道事業（支出）	20	21	△ 1	△4.8%
下水道事業（支出）	24,183	22,483	1,700	7.6%
駐車場事業（支出）	389	251	138	55.0%
モーターボート競走事業（支出）	65,498	59,260	6,238	10.5%
合計	299,745	278,969	20,776	7.4%

一般会計

概 要

《歳 入》

市の歳入の根幹である市税については、景気の回復傾向による包括的な増収や、企業の賃上げによる個人所得の増加、原材料費高騰による企業収益への影響を勘案し、市税全体で433億3,087万3千円を計上しています。

地方交付税については、普通交付税と特別交付税で216億円を計上しています。

国県支出金は、地方道更新防災等対策事業費補助金、就学前教育・保育施設整備交付金、踏切道改良計画事業補助金などで減となるものの、児童手当負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、デジタル基盤改革支援補助金、障害者自立支援給付費負担金などで増となることにより338億9,102万8千円を計上しています。

分担金及び負担金については、消防通信指令センター共同整備事業で増となることなどにより18億9,766万円を計上しています。

市債については67億2,080万円を計上しています。

《歳 出》

歳出については、「こども・子育て政策」、「都市づくり」、「安全・安心」の3つの政策を柱に、総合計画に位置付けられた6つのまちづくりの目標を踏まえ、必要な経費を計上しています。

1. 「子どもたちの未来が輝くまちづくり」として、こども・子育て支援施策や幼児保育環境の充実、教育関係事業に関する経費等
2. 「安心して健やかに暮らせるまちづくり」として、健康づくりや地域医療体制の充実のための経費、福祉関係事業に関する経費等
3. 「いのちと暮らしを守るまちづくり」として、防災機能強化や消防関係事業、防災対策事業などの安全なまちづくりの推進に関する経費等
4. 「心やすらぐ住みよいまちづくり」として、環境関係事業や生活基盤の整備事業に関する経費等
5. 「自分らしく心豊かに輝けるまちづくり」として、生涯学習の推進やスポーツ・文化の振興や市民活動の推進に関する経費等
6. 「魅力と活力を生み出すまちづくり」として、農林水産業や商工業及び観光の振興事業に関する経費等

歳入の状況

市 税

個人・法人市民税については、景気の回復傾向による包括的な増収や、企業の賃上げによる個人所得の増加、原材料費高騰による企業収益への影響など、固定資産税・都市計画税については、地価の動向や経済情勢を勘案し、市税全体で433億3,087万3千円を計上しています。

■個人市民税

景気の回復傾向や企業の賃上げによる個人所得の増加、定額減税の実施による減収の影響を勘案し、169億5,119万2千円を計上しています。

■法人市民税

景気の回復傾向や原材料費高騰による企業収益への影響などを勘案し、31億7,893万円を計上しています。

■固定資産税・都市計画税

地価の状況が回復傾向にある中、新增築家屋による評価額の増加などを見込み、固定資産税については182億2,330万1千円、都市計画税については22億4,635万7千円を計上しています。

■軽自動車税

軽四輪自動車の買い替えの状況や長期使用による高税率車両の増加などを勘案し、9億8,374万9千円を計上しています。

■市たばこ税

たばこの消費本数の実績などを勘案し、17億134万4千円を計上しています。

■入湯税

入湯客数の実績などを勘案し、4,600万円を計上しています。

市税の状況

単位：百万円

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
個人市民税	16,951	15,024	1,927	12.8%
法人市民税	3,179	2,696	483	17.9%
固定資産税	18,223	17,995	228	1.3%
都市計画税	2,246	2,221	25	1.1%
軽自動車税	984	952	32	3.4%
市たばこ税	1,702	1,747	△ 45	△2.6%
入湯税	46	46		
合計	43,331	40,681	2,650	6.5%

地方消費税交付金

物価の上昇による消費の動向や過去の交付実績を勘案し、69億6,800万円を計上しています。

単位：百万円

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
地方消費税交付金	6,968	6,518	450	6.9%

地方交付税

普通交付税については、地方財政計画を踏まえ204億円を計上し、特別交付税の12億円と合わせて地方交付税全体で216億円を計上しています。

単位：百万円

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
地方交付税	21,600	21,000	600	2.9%
うち普通交付税	20,400	20,000	400	2.0%
うち特別交付税	1,200	1,000	200	20.0%

他会計繰入金

他会計繰入金については、モーターボート競走事業会計の30億円などにより30億1,439万5千円を計上しています。

単位：百万円

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
モーターボート競走事業	3,000		3,000	皆増
その他	15	18	△ 3	△16.7%
合計	3,015	18	2,997	16650.0%

基金繰入金

財政調整基金については、安定的な財政運営のために一定額を確保したうえで財源調整のために51億円を取り崩します。

減債基金については、公債費への計画的な対応を行うため4億8,000万円を取り崩します。

まちづくり振興基金については、こども医療費助成の市負担分、地域活性化事業、高齢者外出支援事業などの財源として3億3,000万円を取り崩します。

ふるさと津かがやき基金については、ふるさと納税による寄附を積み立てたもので、「こどもたちが未来に向かってかがやくまちづくり」、「歴史文化を未来に伝えるまちづくり」、「自然環境を生かし、未来につなげるまちづくり」に関する事業の財源として2億7,000万円を取り崩します。

美杉地域振興事業基金については、国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）繰入金、伊勢奥津駅旧給水塔修繕の財源として1,928万6千円を取り崩します。

スポーツ振興基金については、スポーツ・レクリエーション振興事業などの財源として6,775万3千円を取り崩します。

こども基金については、こども及び妊産婦医療費助成事業などの財源として5億7,995万7千円を取り崩します。

学校施設整備基金については、校舎の防水改修工事など学校施設改修特別推進事業の財源として1億6,141万円を取り崩します。

その他の基金については、基金目的に応じた取り崩しを行います。

基金繰入金

単位：百万円

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
財政調整基金	5,100	7,300	△ 2,200	△30.1%
減債基金	480	450	30	6.7%
まちづくり振興基金	330	310	20	6.5%
ふるさと津かがやき基金	270	300	△ 30	△10.0%
美杉地域振興事業基金	19	17	2	11.8%
スポーツ振興基金	68	53	15	28.3%
こども基金	580	479	101	21.1%
学校施設整備基金	161	128	33	25.8%
その他の基金	12	11	1	9.1%
合計	7,020	9,048	△ 2,028	△22.4%

基金残高（当初予算編成時の年度末残高見込）

単位：百万円

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
財政調整基金	3,626	3,290	336	10.2%
減債基金	1,815	1,849	△ 34	△1.8%
まちづくり振興基金	196	524	△ 328	△62.6%
ふるさと津かがやき基金	460	429	31	7.2%
美杉地域振興事業基金	424	405	19	4.7%
スポーツ振興基金	47	108	△ 61	△56.5%
こども基金	963	521	442	84.8%
学校施設整備基金	33	172	△ 139	△80.8%
その他の基金	590	554	36	6.5%
合計	8,154	7,852	302	3.8%

市 債

市債については、合併特例事業債の26億900万円などにより67億2,080万円を計上しています。

なお、令和7年度末の市債借入残高は821億2,691万1千円となる見込みです。

■合併特例事業債 2,609,000千円

学校施設長寿命化等改修事業、半田久居線及び雲出野田線道路新設改良事業、中消防署西分署及び訓練施設整備事業、放課後児童クラブ整備事業など

■緊急防災・減災事業債 2,346,400千円

消防通信指令センター共同整備事業、体育館アリーナ等空調整備事業、地域防災情報通信システム（同報系）機能強化事業、消防車両購入事業

■公共事業等債 678,100千円

津興橋大規模更新事業、橋梁長寿命化修繕事業、通学路等交通安全対策事業、岩田池公園整備事業など

■緊急自然災害防止対策事業債 308,300千円

河川及び排水路の改修・農業用ため池の洪水調整池転用などの雨水対策事業、道路防災事業

■過疎対策事業債 304,200千円

下之川バイパス関連事業、耐震性防火水槽設置事業、過疎地域振興事業（ソフト事業分）など

市債借入額

単位：百万円

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
普通債	6,721	5,142	1,579	30.7%
うち合併特例事業債	2,609	1,890	719	38.0%
臨時財政対策債		400	△ 400	皆減
合計	6,721	5,542	1,179	21.3%

市債借入残高（当初予算編成時の年度末残高見込）

単位：百万円

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
普通債	45,505	46,479	△ 974	△2.1%
うち合併特例事業債	24,137	26,521	△ 2,384	△9.0%
臨時財政対策債	36,148	40,529	△ 4,381	△10.8%
その他	474	587	△ 113	△19.3%
合計	82,127	87,595	△ 5,468	△6.2%

歳出の状況

義務的経費（人件費・扶助費）

人件費については、給与改定による増などにより256億8,817万7千円を計上しています。

扶助費については、児童手当、介護給付費・訓練等給付費、障害児通所支援事業費、民間保育所・認定こども園に対する運営費負担金の増などにより323億2,418万2千円を計上しています。

単位：百万円

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
人件費	25,688	24,457	1,231	5.0%
扶助費	32,324	27,715	4,609	16.6%

※人件費は事業費支弁分を除く。

義務的経費（公債費）

公債費については、合併特例事業債、臨時財政対策債などの元利償還金で111億6,703万円を計上しています。

なお、合併特例事業債は元利償還金の70%が普通交付税に算入されるもので、臨時財政対策債は全額が普通交付税に算入されます。

単位：百万円

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
公債費	11,167	11,623	△ 456	△3.9%
うち合併特例事業債	4,502	4,856	△ 354	△7.3%
うち臨時財政対策債	4,401	4,555	△ 154	△3.4%

投資的経費

普通建設事業費の補助事業分については、半田久居線及び雲出野田線道路新設改良事業、放課後児童クラブ整備事業などで増となるものの、上浜町大谷町第1号線外1路線道路改良事業（大谷踏切拡幅）及び高茶屋地区における民間認定こども園施設整備費補助事業の完了、津興橋大規模更新事業の減などにより42億2,206万5千円を計上、単独事業分については、安東コミュニティセンター整備事業及び高茶屋市民センター改修事業の完了などで減となるものの、消防通信指令センター共同整備事業、中消防署西分署及び訓練施設整備事業、体育館アリーナ等空調整備事業、地域防災情報通信システム（同報系）機能強化事業の増などにより95億739万9千円となり、普通建設事業費全体としては137億2,946万4千円を計上しています。

単位：百万円

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
投資的経費	13,730	10,894	2,836	26.0%
普通建設事業費	13,730	10,894	2,836	26.0%
うち補助事業費	4,222	4,379	△ 157	△3.6%
うち単独事業費	9,508	6,515	2,993	45.9%

その他経費

物件費については、児童生徒等の学習用タブレット端末更新費、基幹情報システムの標準化に対応するシステムの改修委託料、予防接種委託料の増などにより213億3,689万4千円を計上しています。

維持補修費については、公共施設などの小破修繕への対応などにより6億1,878万3千円を計上しています。

補助費等については、定額減税補足給付金、放課後児童クラブ運営補助金の増などにより71億3,492万3千円を計上しています。

積立金については、こども基金積立金、ふるさと津かがやき基金積立金などにより14億8,327万2千円を計上しています。

繰出金については、国民健康保険事業、土地区画整理事業で減となるものの、介護保険事業、後期高齢者医療事業、水道事業、下水道事業で増となることにより180億5,537万5千円を計上しています。

単位：百万円

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
その他経費	48,784	43,393	5,391	12.4%
うち物件費	21,337	17,781	3,556	20.0%
うち維持補修費	619	664	△ 45	△6.8%
うち補助費等	7,135	6,585	550	8.4%
うち積立金	1,483	426	1,057	248.1%
うち繰出金	18,055	17,667	388	2.2%

特別会計

単位：千円

会計名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率	主 な 事 業 内 容
国民健康保険事業	26,123,860	26,450,729	△ 326,869	△ 1.2%	【事業勘定】 [26,064,166] 千円 療養給付費 16,048,891 千円 療養費 93,971 千円 高額療養費 2,519,193 千円 出産育児一時金 55,000 千円 国民健康保険事業費納付金 6,513,547 千円 特定健診関係事業 209,014 千円 特定保健指導関係事業 17,008 千円 疾病予防費 48,950 千円 【直営診療施設勘定】 [59,694] 千円 医業費 14,580 千円
介護保険事業	31,269,971	30,578,964	691,007	2.3%	居宅介護サービス等給付事業 13,081,810 千円 地域密着型介護サービス給付事業 3,207,733 千円 施設介護サービス等給付事業 9,332,784 千円 サービス計画給付事業 1,616,683 千円 介護予防サービス等給付事業 541,271 千円 高額サービス事業 715,091 千円 特定入所者介護サービス等給付事業 605,142 千円 一般介護予防事業 103,011 千円 在宅医療・介護連携推進事業 31,855 千円 生活支援体制整備事業 97,718 千円 認知症総合支援事業 11,708 千円 第1号訪問・通所・生活支援事業 525,324 千円 保健福祉事業 34,012 千円
後期高齢者医療事業	8,404,307	8,121,604	282,703	3.5%	徴収事務費 24,191 千円 後期高齢者医療広域連合納付金 8,307,834 千円
土地区画整理事業	124,454	281,740	△ 157,286	△ 55.8%	津駅前北部土地区画整理清算事業 1,007 千円 公債費 123,447 千円
住宅新築資金等貸付事業	15,270	19,126	△ 3,856	△ 20.2%	貸付事業運営費 8,737 千円
棕本財産区	512	533	△ 21	△ 3.9%	総務管理事業 478 千円

企業会計

単位：千円

会計名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率	主 な 事 業 内 容
水道事業	12,024,293	13,419,126	△ 1,394,833	△ 10.4%	【業務の予定量】 給水戸数 137,000 戸 年間総配水量 38,263,000 m ³ 一日平均配水量 104,830 m ³ 主要な建設改良事業 ・配水管布設工事 ・配水施設整備工事 ・浄水施設整備工事 施設維持管理費 2,085,480 千円 受水費 2,665,764 千円 減価償却費 1,942,361 千円 水道施設・管路耐震化事業 1,837,597 千円 企業償還金 1,049,126 千円
工業用水道事業	20,365	20,737	△ 372	△ 1.8%	【業務の予定量】 給水事業所数 1 事業所 年間総配水量 360,000 m ³ 一日平均配水量 986 m ³ 施設維持管理費 5,408 千円 減価償却費 1,515 千円

単位：千円

会計名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率	主 な 事 業 内 容
下水道事業	24,182,770	22,482,958	1,699,812	7.6%	【業務の予定量】 接続戸数 77,112 戸 年間総排水量 17,974,000 m³ 一日平均排水量 49,243 m³ 主要な建設改良事業 ・汚水管渠建設工事 ・雨水管渠建設工事 ・雨水ポンプ場建設工事 施設維持管理費 2,187,250 千円 うち市営浄化槽費 487,594 千円 うち共同污水处理施設費 217,452 千円 うち農業集落排水処理施設費 350,999 千円 減価償却費 6,298,411 千円 建設改良費 6,678,589 千円 うち市営浄化槽建設費 87,496 千円 うち共同污水处理施設建設費 14,069 千円 企業償還金 5,295,966 千円
駐車場事業	389,144	250,913	138,231	55.1%	【業務の予定量】 収容可能台数 1,064 台 年間駐車台数 568,690 台 一日平均駐車台数 1,560 台 主要な建設改良事業 ・アスト駐車場塗装改修工事 施設維持管理費 129,558 千円 減価償却費 44,371 千円 建設改良費 158,022 千円 他会計長期借入金償還金 35,006 千円
モーターボート競走事業	65,497,432	59,260,238	6,237,194	10.5%	【業務の予定量】 年間開催日数 192 日 年間舟券発売金 60,387,870 千円 一日平均舟券発売金 314,520 千円 年間場間場外受託発売金 8,508,500 千円 主要な建設改良事業 ・防風ネット改修工事 ・スタンド棟テラス改修工事 ・スタンド棟冷温水発生機改修工事 開催費 52,545,409 千円 場外発売場事務受託費 563,621 千円 施設管理費 765,961 千円 競走実施費 2,486,232 千円 販売促進費 1,097,814 千円 総係費 493,642 千円 減価償却費 797,782 千円 建設改良費 2,883,132 千円 設備購入費 538,299 千円

Ⅱ 総合計画施策体系別主な事業

1 子どもたちの未来が輝くまちづくり

1-1 安心して子どもを生み育てられる環境の充実

単位：千円

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
医療費給付事業	医療費助成事業	保険医療 助成課	1,008,355	1,012,901	△ 4,546	こども及び妊産婦に対する医療費の助成
	こども及び妊産婦に係る医療費助成拡充事業	保険医療 助成課	246,311	113,904	132,407	子ども医療費助成の所得制限撤廃及び中学生までの窓口無料化並びに妊産婦医療費助成の所得制限撤廃及び窓口無料化
	不妊・不育症治療費助成事業	保険医療 助成課	19,751	12,481	7,270	不妊治療及び不育症治療に対する医療費の助成
児童手当等給付事業	児童手当給付事業	こども政策課	5,491,740	4,184,780	1,306,960	国内に住所を有する高校修了までの児童養育者への手当の給付
	児童扶養手当給付事業	こども政策課	932,857	902,072	30,785	ひとり親家庭の児童養育者への手当の給付
子育て支援対策事業	子育て支援事業	こども家庭センター	77,156	34,562	42,594	子育て支援事業、子育て広場支援、子どもの預かり事業、児童虐待防止の実施
	産前・子育て応援ヘルパー派遣事業	こども家庭センター	5,502		5,502	妊娠・出産や子育てに不安や負担を抱え、支援を必要とする家庭へのヘルパーの派遣
	げいのう わんぱーく管理運営事業	こども家庭センター	19,848	13,446	6,402	「げいのう わんぱーく」の管理・運営
	たるみ子育て交流館管理運営事業	こども家庭センター	19,127	15,430	3,697	「たるみ子育て交流館」の管理・運営
	発達支援事業	こども家庭センター	9,296	9,525	△ 229	専門職等による窓口・巡回相談、療育事業の実施、成長過程に応じた発達障がい児、保護者に対する途切れのない支援の実施
	つうぽっぽ管理運営事業	こども家庭センター	54,619	50,422	4,197	児童発達支援センター「つうぽっぽ」の管理・運営
	地域子育て支援拠点事業	こども家庭センター	60,051	55,505	4,546	民間保育所等による子育て支援センター事業の実施に対する補助
子ども・子育て支援事業	こども計画推進事業	こども政策課	311		311	こどもまんなか社会実現会議の設置
	出会い応援事業	こども政策課	576	664	△ 88	独身男女の出会いを支援するイベント及び出会いに係る相談会等の実施
	少子化対策地域支援活動事業	こども政策課	100	100		結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を目的とした少子化対策事業の実施
	病児保育事業	保育こども園課	38,557	41,299	△ 2,742	病気または病氣回復期に、保護者の仕事等の事情で保育が困難な子どもを一時的に預かる事業の実施
出産・子育て応援事業	出産・子育て応援事業	こども政策課・健康づくり課	162,301	177,136	△ 14,835	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産し、子育てができる環境を整えるため、相談支援と経済的支援を一体的に実施
公立保育所管理運営事業	公立保育所管理運営事業	保育こども園課	1,116,039	1,071,727	44,312	公立保育所の管理・運営
民間保育所等運営事業	民間保育所等運営事業	保育こども園課	2,810,979	2,355,095	455,884	民間保育所等運営経費の負担
	保育体制強化事業	保育こども園課	18,000	13,200	4,800	民間保育所等での保育支援者の配置に対する補助
	使用済み紙おむつ回収処分支援事業	保育こども園課	2,566	2,612	△ 46	民間保育所等での使用済み紙おむつ回収処分に係る経費を補助
	保育士・幼稚園教諭等就労開始応援事業	保育こども園課	5,400	3,800	1,600	民間保育所等で就労を開始した保育士等に対する支援
民間保育所施設整備事業	民間保育所施設整備事業	保育こども園課	57,256		57,256	民間保育所の施設改修に対する補助
公立認定こども園管理運営事業	公立認定こども園管理運営事業	保育こども園課	701,817	628,336	73,481	公立認定こども園の管理・運営
	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	保育こども園課	4,183		4,183	全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、通園事業を試行的に実施

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
民間認定こども 園運営事業	民間認定こども園運営事業	保育こども園課	3,146,254	2,500,613	645,641	民間認定こども園運営経費の負担
	保育体制強化事業	保育こども園課	19,200	16,800	2,400	民間認定こども園での保育支援者の配置に対する補助
	使用済み紙おむつ回収処分 支援事業	保育こども園課	2,591	2,401	190	民間認定こども園での使用済み紙おむつ回収処分に係る 経費を補助
	保育士・幼稚園教諭等就労 開始応援事業	保育こども園課	8,000	4,900	3,100	民間認定こども園で就労を開始した保育士等に対する支 援
民間認定こども 園施設整備事業	民間認定こども園施設整備 事業	保育こども園課	12,979	299,038	△ 286,059	民間認定こども園の施設改修に対する補助
母子保健事業	妊婦一般健康診査事業	健康づくり課	157,189	171,957	△ 14,768	母体や胎児の健康確保、経済的負担の軽減を図り、安心 して産み育てる環境づくりを推進するため、妊婦健康診 査（公費負担14回・多胎妊婦追加分5回）を実施
	産婦健康診査事業	健康づくり課	14,840	15,860	△ 1,020	産後うつや新生児への虐待防止等を図るため、産後2週 間及び1か月に産婦健康診査を実施
	養育医療事業	健康づくり課	24,090	23,540	550	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳 児の養育上必要な医療の給付
	産後ケア事業	健康づくり課	13,438	6,001	7,437	出産後1年未満で、疲労感や体調不良、育児不安がある 産婦に対し、宿泊・通所・訪問で母子の心身のケアや育 児サポートを実施
	新生児聴覚スクリーニング 検査費用助成事業	健康づくり課	4,173	4,524	△ 351	新生児聴覚スクリーニング検査を受けた新生児の保護者 に対し、検査に係る費用の一部を助成
	1か月児無料健康診査事業	健康づくり課	6,092	6,611	△ 519	生後1か月から2か月未満の乳児を対象とした無料健康 診査を実施
	妊婦無料歯科健康診査事業	健康づくり課	3,204	3,950	△ 746	口腔衛生の保持並びに低体重児の出産及び早産のリスク 低減を目的とした、無料歯科健康診査を実施
教育研究推進事 業	ライフプラン教育事業	教育研究 支援課	790	615	175	産婦人科医や助産師などの専門家を学校に派遣し、児童 生徒を対象に保健指導を実施

1-2 子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
一般職給等（一 般管理費）	教員支援員配置事業	教育総務 課	18,771	26,818	△ 8,047	教員の負担軽減を図り、教育指導に専念し、子どもと向 き合う時間を確保するため教員支援員を配置
教育振興事務事 業	統合型校務支援システム事 業	学校教育 課	21,970	21,970		子どもたちと向き合う時間の確保や校務の効率化に向 け、統合型校務支援システムを活用
	教育ＩＣＴヘルプデスク運 営事業	教育研究 支援課	13,010		13,010	教育ＩＣＴのサポート体制を充実させるため、ヘルプデ スク業務を委託
教育総合支援事 業	小中一貫教育ネクスト事業	教育研究 支援課	7,551	7,275	276	これまでの小中一貫教育の取組を基盤とし、英語教育や 道徳教育等の授業改善を図ることにより、子どもたちに 求められる資質・能力を育成
	特別支援学級等支援事業	教育研究 支援課	360,406	302,861	57,545	特別支援学級、幼稚園に在籍する生活の介助等が必要な 幼児、児童、生徒の支援を行う支援員を配置
	臨時講師活用事業	教育研究 支援課	87,084	71,122	15,962	「生きる力」を育む指導方法等の工夫改善への支援を行 うため臨時講師を配置
	スクールカウンセラー・学 級支援サポーター活用事業	教育研究 支援課	18,062	17,960	102	相談活動の充実を図るため、スクールカウンセラー・学 級支援サポーターを配置
	外国語指導助手（ALT）活 用事業	教育研究 支援課	89,110	77,953	11,157	教育分野における英語教育及び国際理解教育の推進のた め外国語指導助手を派遣
	三重弁護士会とのスクール サポート連携協定事業	教育研究 支援課	612	270	342	三重弁護士会との連携による、学校だけでは解決が困難 な事案の早期解決、未然防止の取組及び相談体制の構築
	学校図書館いきいき推進事 業	教育研究 支援課	63,302	55,653	7,649	児童生徒の読書活動を推進し、学校図書館を活性化させ るため図書館司書を配置、学校図書館情報システムを有 効に活用

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
教育研究推進事業	特色ある学校プロジェクト推進事業	教育研究支援課	8,450	8,450		地域の特色を生かした学習活動を推進し、学校・家庭・地域が一体となった総合的な教育力の育成
	中学生職場体験推進事業	教育研究支援課	1,131	1,144	△ 13	地域の事業所との連携による各種施設・企業への職場体験学習の実施
人権教育関係事業	外国人児童生徒支援事業	人権教育課	39,021	35,040	3,981	外国人児童生徒を支援するため、初期日本語教室「きすな」・「移動きすな」で日本語指導を行うほか、就学前日本語教室「つむぎ」の実施及び通訳等巡回担当員を配置
	人権教育推進プロジェクト事業	人権教育課	1,400	1,400		中学校区が一体となって保護者や地域と連携し、子ども人権フォーラムの開催や公開授業等の実施
	人権・同和教育研究協議会補助事業	人権教育課	6,200	6,200		人権・同和教育研究協議会に対する補助
学校施設維持補修事業	学校施設長寿命化等改修事業	教育施設課	1,260,359	1,076,618	183,741	小中学校の長寿命化改修工事等（屋上防水・エレベーター設置等）の実施 工事：栗真小・豊が丘小・桃園小・千里ヶ丘小・東観中・西郊中 実施設計等：南立誠小・立成小
	学校施設改修特別推進事業	教育施設課	161,410	127,593	33,817	学校施設整備基金を活用した国の補助対象とならない小中学校の防水改修等工事の実施 工事：北立誠小・大里小・南が丘小・成美小・豊里中・美杉中 実施設計：安濃小・美杉小
教育指導活動支援事業	学習用タブレット端末更新事業	教育研究支援課	1,313,420		1,313,420	児童生徒及び指導者が使用するタブレット端末の一斉更新（21,333台）
	水泳指導業務委託事業	教育研究支援課	13,396	13,243	153	民間プールを活用した水泳指導の実施（敬和小ほか7校）
	部活動指導員配置事業	教育研究支援課	11,935	10,236	1,699	教員の部活動指導に係る負担軽減を図るため、専門的な知識や技能を生かした指導を部活動の顧問として行うことができる部活動指導員を配置
幼稚園管理運営事業	幼稚園管理運営事業	教育総務課ほか	124,739	121,835	2,904	幼稚園の管理・運営
私立幼稚園援助事業	私立幼稚園援助事業	学校教育課	361,208	372,678	△ 11,470	私立幼稚園運営経費の負担
生涯学習振興事業	社会教育振興会補助事業	生涯学習課	30,417	29,912	505	青少年の心身の健全な育成を図り社会教育の振興に寄与する青少年野外活動センターの管理・運営に対する補助
	PTA連合会補助事業	生涯学習課	3,238	3,238		幼児・児童生徒の健全育成と地域づくりに資する団体活動に対する補助
青少年対策事業	青少年育成市民会議活動補助事業	生涯学習課	10,532	10,682	△ 150	青少年健全育成のため実施する研修会、啓発事業、各地区青少年育成組織の活動等に対する補助
	子ども会育成者連合会補助事業	生涯学習課	7,350	7,350		洋上教室事業、リーダー育成研修事業、各地区の活動に対する補助
放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブ運営補助事業	生涯学習課	1,441,112	1,269,314	171,798	放課後児童クラブの運営に対する補助
	放課後児童クラブ整備事業	生涯学習課	265,607	111,938	153,669	放課後児童クラブ施設の整備 整備工事（修成・高茶屋） 実施設計等（安濃）
	放課後子供教室支援事業	生涯学習課	7,586	6,059	1,527	放課後子供教室の実施（育生・高野尾・明・辰水・草生・美杉）

2 安心して健やかに暮らせるまちづくり

2-1 社会の変化に対応した福祉の充実

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
地域福祉推進事業	社会福祉協議会運営補助事業	福祉政策課	338,477	338,477		社会福祉協議会の法人運営事業費、地域福祉活動事業費及びボランティア活動事業費に対する補助
生活困窮者自立支援法関係事業	生活困窮者自立支援法関係事業	援護課	39,487	38,092	1,395	生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階から、早期の包括的な相談支援を通じた個別的・継続的支援の実施

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
障害者福祉事業	特別障害者手当等給付事業	障がい福祉課	177,277	171,926	5,351	特別障害者手当、福祉手当、障害児福祉手当、心身障害児福祉年金、重度心身障害者等介護手当の給付
	障害児通所支援事業	障がい福祉課	2,452,957	1,844,078	608,879	児童発達支援、放課後等デイサービス等に係る給付
障害者総合支援法関係事業	介護給付事業	障がい福祉課	4,639,087	4,061,092	577,995	居宅介護、重度訪問介護、生活介護、施設入所支援等に係る給付
	訓練等給付事業	障がい福祉課	3,262,608	2,630,515	632,093	共同生活援助（グループホーム）、自立訓練、就労継続支援等に係る給付
	地域生活支援事業	障がい福祉課	456,844	465,315	△ 8,471	日中一時支援、移動支援、日常生活用具等の給付、訪問入浴サービス等の実施
	育成医療事業	障がい福祉課	6,226	6,940	△ 714	身体に障がいのある児童に対し、生活の能力を得るため、その身体障がいを改善する手術等に要する医療費の助成
	強度行動障がい者等特別支援事業	障がい福祉課	9,098	7,952	1,146	強度行動障がい者及び重症心身障がい者の在宅支援のため、障がい福祉サービス提供事業者特別加算費を支給
高齢福祉推進事業	高齢者外出支援事業	高齢福祉課	15,324	13,106	2,218	既設の路線バス及びコミュニティバス等の交通網を活用し、高齢者の介護予防及び免許返納の観点から高齢者外出支援の実施
地域ケア推進事業	高齢者地域ケア体制推進事業	高齢福祉課	15,340	15,630	△ 290	地域での相談窓口として機能する在宅介護支援センター事業の委託
	敬老事業	高齢福祉課	56,370	56,053	317	各地区社会福祉協議会の実施する敬老事業に対する助成
	老人クラブ助成事業	高齢福祉課ほか	10,324	10,764	△ 440	老人クラブの活動に対する助成
	シルバー人材センター運営補助事業	高齢福祉課	16,329	16,329		シルバー人材センターの運営事業費に対する補助
老人ホーム等措置事業	養護老人ホーム措置事業	高齢福祉課	417,681	421,766	△ 4,085	養護老人ホームへの入所措置
医療費給付事業	医療費助成事業	保険医療助成課	829,308	840,558	△ 11,250	障がい者、一人親家庭等、精神障がい者に対する医療費の助成
生活保護事務事業	自立支援（就労）プログラム事業	援護課	2,540	2,179	361	生活保護受給者の経済的自立に向けた就労支援の実施
生活保護費支給事業	生活保護費支給事業	援護課	5,281,522	5,064,985	216,537	生活保護受給者に対する扶助

特別会計 企業会計名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
介護保険事業特別会計	居宅介護サービス等給付事業	介護保険課	13,081,810	12,689,353	392,457	要介護認定者に対する訪問介護等居宅介護サービス費の給付
	地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課	3,207,733	3,288,093	△ 80,360	要介護認定者に対する認知症対応型共同生活介護等地域密着型サービス費の給付
	施設介護サービス等給付事業	介護保険課	9,332,784	9,015,670	317,114	要介護認定者に対する介護老人福祉施設等施設介護サービス費の給付
	介護予防サービス等給付事業	介護保険課	541,271	545,844	△ 4,573	要支援認定者に対する介護予防訪問入浴介護等介護予防サービス費の給付
	特定入所者介護サービス等給付事業	介護保険課	605,142	658,526	△ 53,384	低所得者に対する施設サービス・短期入所サービスに係る食費・居住費の補足給付
	一般介護予防事業	高齢福祉課・地域包括ケア推進室	103,011	108,739	△ 5,728	住民運営の通いの場の充実、高齢者を取り巻く地域づくりを推進し、介護予防の機能強化
	地域包括支援センター運営事業	地域包括ケア推進室	317,520	317,550	△ 30	地域で暮らす高齢者を総合的に支援する地域包括支援センターの運営業務委託
	在宅医療・介護連携推進事業	地域包括ケア推進室	31,855	31,855		在宅医療と介護サービスの一体的な提供に向けて、情報の共有支援、研修、普及啓発等の実施
	生活支援体制整備事業	介護保険課・地域包括ケア推進室	97,718	98,179	△ 461	高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制を整備していくため、生活支援コーディネーターを配置
	認知症総合支援事業	地域包括ケア推進室	11,708	12,046	△ 338	認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の配置

特別会計 企業会計名	事業名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事業内容
介護保険事業特別会計	地域ケア会議推進事業	地域包括ケア推進室	1,000	1,000		高齢者が住み慣れた住まいで生活できるよう地域全体で支援していくことを目的とした地域ケア会議の運営・推進
	第1号訪問・通所・生活支援事業	介護保険課・地域包括ケア推進室	525,324	528,020	△ 2,696	事業対象者、要支援認定者に対する介護予防訪問型サービス事業等の実施
	介護予防ケアマネジメント事業	介護保険課・地域包括ケア推進室	64,317	61,667	2,650	事業対象者、要支援認定者に対する介護予防ケアマネジメント事業の実施

2-2 健康づくりの推進と医療体制の充実

大 事業名	事業名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事業内容
救急医療事業	二次救急医療体制事業	地域医療推進室	222,159	206,431	15,728	入院治療を必要とする中等症・重症患者の救急医療体制の確保及び救急患者の受入体制の強化に向けた医師派遣
	画像による遠隔医療システム事業	地域医療推進室	9,430	9,597	△ 167	輪番病院と三重大学医学部附属病院で疾病画像を共有し、リアルタイムで医師の指導が得られるシステムの運用
	救急・健康相談ダイヤル事業	地域医療推進室	10,071	10,694	△ 623	専門の医師等が24時間・年中無休のフリーダイヤルで健康・医療に関するあらゆる相談に応じる「救急・健康相談ダイヤル24」の運営
地域医療推進事業	白山・美杉地域の医療・介護・福祉連携事業	地域医療推進室	25,038	25,038		白山・美杉地域における医療・介護・福祉サービスが一体的に提供できる救急医療及び在宅医療をはじめとする地域医療体制の確保
予防衛生事業	予防接種事業	健康づくり課	1,228,315	785,072	443,243	乳幼児・児童の予防接種、高齢者の带状疱疹、インフルエンザ、新型コロナ及び肺炎球菌ワクチン接種の実施、妊娠を予定または希望している女性・妊婦の夫等に対する風しん予防接種費用の助成
	こども安心サポート任意予防接種費用助成事業	健康づくり課	19,079		19,079	任意接種となっている季節性インフルエンザ、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）への接種費用助成及びA類定期予防接種を接種したが骨髓移植手術等の理由によりその免疫効果が期待できなくなっている者への再接種費用助成の実施
健康診査事業	健康診査、がん検診等事業	健康づくり課	592,207	574,639	17,568	疾病の早期発見、健康管理の啓発のため、39歳以下及び健康増進法による健康診査、各種がん検診等の実施
	歯周病検診事業	健康づくり課	8,540	9,177	△ 637	30歳・40歳・50歳・60歳・70歳を対象とする歯周病検診の実施
	20歳歯周病検診事業	健康づくり課	407		407	20歳を対象とする歯周病検診の実施
健康づくり事業	健康づくり事業	健康づくり課	15,868	17,228	△ 1,360	健康教育・健康相談等の実施、健康づくりの啓発、地域自殺対策の実施、第4次健康づくり計画の啓発、健康づくり推進員養成講座・食生活改善推進員養成講座等の実施
応急診療所管理運営事業	こども応急クリニック、久居休日応急診療所及び応急クリニック管理運営事業	地域医療推進室	161,216	170,353	△ 9,137	休日・夜間の応急診療所の管理・運営

特別会計 企業会計名	事業名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事業内容
国民健康保険事業特別会計	徴収委託事業（事業勘定）	保険医療助成課	16,552	12,432	4,120	保険料未納者に対する電話催告業務及び納付者の利便性向上のため、コンビニエンスストアでの収納代理業務の委託
	保険給付事業（事業勘定）	保険医療助成課	18,809,279	18,954,557	△ 145,278	療養給付費、高額療養費、出産育児一時金等の給付
	特定健診・特定保健指導事業（事業勘定）	保険医療助成課	226,022	233,448	△ 7,426	40歳から74歳の被保険者に対する特定健康診査及び一定の基準のもと抽出された対象者に対する保健指導の実施
	診療業務委託事業（直診勘定）	保険医療助成課	28,909	28,221	688	家庭医療クリニック及び竹原診療所における診療業務の委託

特別会計 企業会計名	事業名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事業内容
後期高齢者医療 事業特別会計	高齢者の保健事業と介護予 防の一体的実施事業	保険医療 助成課	2,850	3,057	△ 207	健康寿命を延ばす取組を推進するため、地域ぐるみの一 体的な高齢者の低栄養・フレイル予防の実施
	後期高齢者医療事業	保険医療 助成課	8,307,834	8,023,986	283,848	県後期高齢者医療広域連合を保険者とする医療制度の運 営に要する負担等

3 いのちと暮らしを守るまちづくり

3-1 いざという時の備えの強化

大 事 業 名	事業名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事業内容
防災対策事業	家具等転倒防止対策事業	防災室	50	100	△ 50	地震による家具等の転倒・移動に伴う被害を未然に防ぐ ための家具等の固定に対する補助
	地域防災力強化推進事業	防災室ほ か	17,000	17,000		自主防災活動を活性化し、地域防災力を向上させるた め、防災資機材整備、研修会及び訓練に対する補助
	ハザードマップ作成事業	防災室	9,126	1,587	7,539	排水区における雨水出水浸水想定について、内水ハザ ードマップの作成
	水防対策支援サービス委託 事業	防災室	1,320	1,320		効果的な防災体制を確保するため、民間気象事業者から 出水期に風水害の情報提供を受ける業務委託
地域防災情報通 信システム整備 事業	地域防災情報通信システム （同報系）機能強化事業	危機管理 課	278,191	171,090	107,101	一斉送信機能の導入、有線網の整備による回線の冗長化 等の機能強化を含む地域防災情報通信システムの更新整 備
地域医療推進事 業	災害医療体制整備事業	地域医療 推進室	475	410	65	大規模災害発生時の医療救護所開設に備えた医薬品等の 備蓄更新及び被災状況等の情報収集に係る通信手段の確 保
耐震化促進事業	木造住宅無料耐震診断住宅 訪問事業	建築指導 課	3,000	3,000		昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅を対象と し、戸別訪問により耐震診断に関する啓発及び知識の普 及
	木造住宅耐震診断等事業	建築指導 課	21,450	23,600	△ 2,150	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診 断等業務委託
	木造住宅耐震補強相談事業	建築指導 課	54	54		昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震補 強に係る相談業務委託
	木造住宅耐震補強計画作成 補助事業	建築指導 課	4,240	1,620	2,620	耐震診断結果に基づく耐震補強工事を行うための計画作 成費用に対する補助
	木造住宅耐震補強補助事業	建築指導 課	46,150	18,000	28,150	耐震診断結果に基づく耐震補強工事に対する補助
	木造住宅除却補助事業	建築指導 課	40,500	40,500		昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅のうち、 倒壊の危険性があると判断された住宅の除却工事に対す る補助
	避難路沿道建築物耐震診断 補助事業	建築指導 課	3,701		3,701	昭和56年5月31日以前に着工された第1次緊急輸送道 路沿道に建つ建築物のうち、倒壊した際に当該道路を閉 塞させる高さを有するものの診断に対する補助
	避難路沿道建築物耐震補強 計画補助事業	建築指導 課	2,698	1,512	1,186	昭和56年5月31日以前に着工された第1次緊急輸送道 路沿道に建つ建築物のうち、倒壊した際に当該道路を閉 塞させる高さを有するものの補強設計に対する補助
	ブロック塀等撤去改修補助 事業	建築指導 課	4,100	5,000	△ 900	道路に面するブロック塀等の撤去・改修費用に対する補 助
	耐震シェルター設置補助事 業	建築指導 課	4,000		4,000	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の1階に設 置する耐震シェルターに対する補助
救急救助事業	救急救命士養成研修事業	消防救急 課	5,138	5,143	△ 5	救急救命士養成のための研修（2人）
消防施設維持管 理事業	消防通信指令センター共同 整備事業	通信指令 課	2,783,028	23,459	2,759,569	津市、鈴鹿市及び亀山市における消防通信指令センター 共同運用に係る整備工事（令和8年度運用開始予定）
	中消防署西分署整備事業	消防総務 課	678,460	97,817	580,643	老朽化した中消防署西分署の建替整備に係る建築工事及 び造成・外構工事等
	訓練施設整備事業	消防総務 課	111,955	70,205	41,750	多種多様な災害に対する訓練が可能な実践的な訓練施設 の更新整備に係る建築工事及び造成・外構工事等

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
消防車両購入事業	消防車両購入事業	消防総務課	96,682	153,502	△ 56,820	高規格救急自動車（1台）、水槽付消防ポンプ自動車（1台）の購入
消防水利整備事業	耐震性防火水槽設置事業	消防救急課	32,216	53,741	△ 21,525	耐震性防火水槽（1基）の設置

3-2 防犯・交通安全対策の強化

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
市民生活事業	集落間防犯灯設置事業	市民交流課ほか	114	224	△ 110	集落間の通学路等に、環境に配慮したLED防犯灯の整備等
	防犯灯設置補助事業	市民交流課ほか	4,583	6,496	△ 1,913	自治会等が設置する防犯灯に対する補助
	防犯カメラ設置補助事業	市民交流課	3,618	5,124	△ 1,506	自治会等が設置する防犯カメラに対する補助
	特殊詐欺等被害防止機器購入費補助事業	市民交流課	1,000	1,000		65歳以上の市民を対象とした固定電話用の特殊詐欺等被害防止機器の購入に対する補助
	消費生活相談事業	市民交流課	9,924	9,350	574	消費生活センターでの相談業務及び啓発の実施
	犯罪被害者等支援事業	市民交流課	400	600	△ 200	犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減に向けた支援の実施
広聴相談事業	市民相談事業	地域連携課	3,804	10,568	△ 6,764	司法書士相談、弁護士等による一日合同相談及び市民の意見・要望等管理システムの運用等
交通安全対策事業	交通安全対策連携事業	市民交流課	7,050	7,050		交通安全対策会議に対する負担
	交通安全父母の会等補助事業	市民交流課ほか	450	688	△ 238	交通安全父母の会等に対する補助
放置自転車管理事業	放置自転車防止対策事業	市民交流課	11,898	10,651	1,247	放置自転車の整理・撤去・返還等業務委託
商業振興事業	商店街防犯灯設置補助事業	商業振興労政課	350		350	商店街等が設置する防犯灯に対する補助
	商店街防犯カメラ設置補助事業	商業振興労政課	150		150	商店街等が設置する防犯カメラに対する補助
交通安全施設等整備事業	交通安全施設等整備事業	北・南工事事務所	20,315	20,500	△ 185	道路照明灯、ガードレール、道路反射鏡等の設置
交通安全施設等維持事業	交通安全施設等維持事業	北・南工事事務所	30,928	29,906	1,022	道路照明灯、ガードレール、道路反射鏡等の維持修繕

4 心やすらぐ住みよいまちづくり

4-1 環境にやさしい社会の形成

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
車両管理事業	公用車更新事業（次世代自動車導入事業）	財産管理課	6,547	4,351	2,196	集中管理車両へのハイブリッド車3台の導入（車両購入）
環境学習センター運営事業	環境学習センター運営事業	環境政策課	13,465	12,758	707	3R、ごみ減量、自然環境、地球温暖化防止、環境衛生など環境に係る総合的な啓発活動と環境活動に取り組むネットワークづくり及び様々な分野の環境学習の実施
地域脱炭素推進事業	地域脱炭素推進事業	環境政策課	1,260	1,711	△ 451	「地域脱炭素宣言」賛同企業とのパートナーシップ協定締結の推進・連携強化
	新エネルギー利用設備設置費補助事業	環境政策課	15,000	15,360	△ 360	太陽光発電設備等（エネファーム、蓄電池及び電気自動車等充電設備を含む）の新エネルギー利用設備設置費に対する補助
	自家消費型家庭用太陽光発電設備等設置費補助事業	環境政策課	17,880	19,560	△ 1,680	自家消費型家庭用太陽光発電設備及び蓄電池の設置費に対する補助

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
環境調査事業	環境調査事業	環境保全課	13,963	13,065	898	大気、水質等についての環境調査や工場、事業場等の排水等の調査
ごみ減量対策事業	市民清掃デー実施事業	環境政策課	2,634	2,370	264	市民、事業者、市との協働による市内一斉清掃の実施
	リサイクル資源回収活動報奨金交付事業	環境政策課	8,760	10,285	△ 1,525	廃棄物の減量及び再資源化を推進するとともに、資源回収を通じて廃棄物処理に対する意識の高揚を図るための報奨金の交付
	生ごみ処理機等購入費補助事業	環境政策課	4,315	3,989	326	家庭の生ごみをたい肥化又は減量化するための生ごみ処理機又はコンポスト容器の購入者に対する補助
	エコ・ステーション管理運営事業	環境政策課	110,837	105,428	5,409	リサイクル率の向上、市民の資源物排出の利便性の向上のためのエコ・ステーションの管理・運営
	くるりんペーパー事業	環境政策課	17,105	16,203	902	市内全小学校、本庁舎及び総合支所における容器包装紙リサイクルの実践による環境学習、啓発の推進（菓子箱等の紙製容器 → トイレトペーパー）
	くるりんフード事業	環境政策課	2,331	2,141	190	学校給食残渣をたい肥化し、たい肥を学校菜園や花壇などで活用するという循環型社会システムの実体学習の実施
ごみ収集事業	家庭ごみ・リサイクル資源収集運搬事業	環境事業課	2,020,212	1,930,618	89,594	家庭系一般廃棄物及びリサイクル資源収集運搬業務の民間業者委託
	ごみ一時集積所設置等補助事業	環境事業課	4,800	4,800		ごみの効率的な収集を行うとともに、市民の美化意識の高揚を図ることを目的としたごみ一時集積所の設置工事等に対する補助
ごみ処理施設管理運営事業	ごみ焼却施設管理運営事業	環境施設課	1,868,828	1,892,269	△ 23,441	西部クリーンセンター及びクリーンセンターおおたかの管理・運営
	ごみ資源化施設管理運営事業	環境施設課	687,092	683,596	3,496	リサイクルセンターの管理・運営と金属・プラスチック製品等の再資源化の実施
	ごみ埋立施設管理運営事業	環境施設課	303,913	286,345	17,568	一般廃棄物最終処分場の管理・運営及び旧白銀環境清掃センター浸出水処理施設等の維持管理
白銀環境清掃センター跡地等整備事業	白銀環境清掃センター跡地等整備事業	環境施設課	4,160	4,355	△ 195	白銀環境清掃センター跡地の早期安定化事業の実施
し尿処理施設管理運営事業	し尿処理施設管理運営事業	環境施設課	578,260	577,190	1,070	安芸・津衛生センター及びクリーンセンターくもすの管理・運営

4-2 持続可能な都市基盤の整備

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
地域インフラ維持・補修事業	地域インフラ維持・補修事業	各総合支所地域振興課	197,060	197,060		道路、河川、公園等の地域インフラの維持修繕に関し総合支所でフレキシブルに対応、また身近な地域の課題や要望の早期解決を図るため、原材料の支給や、職員による簡易な補修、修繕等の実施
地域活性化事業	移住・交流促進事業	美杉・地域振興課	7,581	7,681	△ 100	空き家情報バンク利用促進、空き家見学会や空き家改修費（水回り・リノベーション）への補助、田舎暮らし体験やアドバイザーによる移住相談等の実施
斎場業務管理運営事業	いつくしみの杜管理運営事業	市民課	318,870	310,333	8,537	P F I 特定事業及び霊柩自動車運行業務の委託
浄化槽事業	浄化槽設置整備費補助事業	営業課	9,299	10,623	△ 1,324	浄化槽設置者に対する補助
農業用施設維持管理事業	雨水対策事業（農業水利施設改修）	農業基盤整備課	60,000	45,000	15,000	緊急自然災害防止対策事業債を活用した農業用ため池を洪水調整池として転用を行う浸水被害軽減のための工事等
建設発生土処分対策事業	建設発生土処分対策事業	用地・地籍調査推進課	65,018	91,969	△ 26,951	河芸町上野地内における建設発生土処分場の整備工事及び建設発生土の受け入れの実施
地籍調査事業	地籍調査事業	用地・地籍調査推進課	34,041	5,641	28,400	沿岸部における津波浸水区域を「重点整備区域」として地籍調査事業を推進 ※令和6年度国補正による令和7年度への繰越分131,895千円
道路維持事業	道路等維持修繕事業	北・南工事事務所	974,619	977,233	△ 2,614	舗装、側溝等道路施設の維持修繕

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
道路維持事業	緊急自然災害防止対策事業	北・南工 事事務所	133,800	129,100	4,700	緊急自然災害防止対策事業債を活用した道路施設の整備等
	道路構造物修繕（更新）事業	建設整備課	11,250	85,000	△ 73,750	道路ストックの点検により、道路施設の異常や損傷を早期に発見し、国の防災・安全交付金を活用した計画的な修繕の実施 ※令和6年度国補正による令和7年度への繰越分220,000千円
橋りょう維持事業	津興橋大規模更新事業	建設整備課	370,800	983,400	△ 612,600	津興橋の架け替え整備（上部工、道路工・仮設橋撤去）※令和6年度国補正による令和7年度への繰越分110,000千円
	橋りょう維持事業	北・南工 事事務所	2,800	1,500	1,300	橋りょうの修繕工事
	橋りょう長寿命化修繕事業	建設整備課	382,250	279,194	103,056	国の補助金を活用し、橋りょう長寿命化修繕計画に基づく点検及び修繕（設計・工事）の実施 ※令和6年度国補正による令和7年度への繰越分80,000千円
河川管理事業	雨水対策事業	河川排水 推進室	70,428	79,600	△ 9,172	内水浸水想定区域図の作成、浸水リスクの評価及び雨水管理方針の検討の実施
河川維持事業	緊急浚渫推進事業	北・南工 事事務所	45,200	88,700	△ 43,500	緊急浚渫推進事業債を活用した、浸水対策のための河川の浚渫工事
河川改修事業	雨水対策事業（河川等改修）	河川排水 推進室	114,513	119,300	△ 4,787	緊急自然災害防止対策事業債を活用した、浸水対策のための河川等の改修工事等
空家等対策関係事業	子育て世帯移住促進空き家活用助成事業	都市政策課	25,000		25,000	市外に住む18歳未満の子どもを有する子育て世帯が市内の空き家を取得し転入する場合の取得費に対する補助
	空家等対策関係事業	都市政策課ほか	8,270	11,899	△ 3,629	空き家情報バンク利用促進、移住目的の空き家改修工事及び特定空家等の除却工事、空き家の家財道具処分に対する補助等
狭あい道路整備事業	狭あい道路整備事業	建築指導課ほか	17,439	44,472	△ 27,033	道路後退用地確保のための測量・分筆、除却等に対する助成及び寄附後の道路整備
住宅施設改修事業	市営住宅施設改修事業	市営住宅課	149,830	80,530	69,300	市営住宅の改修工事等

特別会計 企業会計名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
水道事業会計	水道施設・管路耐震化事業	水道工務課ほか	1,843,647	2,372,368	△ 528,721	配水池耐震補強工事（個別補助事業）、配水池耐震二次診断業務委託、基幹管路更新工事、老朽管更新工事等
	水道施設等整備事業	水道施設課ほか	519,072	1,280,623	△ 761,551	浄水施設整備工事、配水施設整備工事等
工業用水道事業会計	工業用水道供給事業	水道施設課ほか	20,365	20,737	△ 372	工業用水道の供給に係る維持管理
下水道事業会計	流域下水道建設負担事業	経営企画課	323,315	261,644	61,671	中勢沿岸流域下水道の建設費の負担 ※令和6年度国補正による令和7年度への繰越分47,319千円
	污水管渠建設事業	下水道工務課	2,161,020	3,142,204	△ 981,184	主な工事内容 ・志登茂川…津北部第13処理分区公共下水道工事、津北部第14処理分区公共下水道工事、杜の街1号污水幹線築造工事、安濃処理分区公共下水道工事等
	下水道施設・管路等耐震化事業	下水道工務課ほか	295,500	52,000	243,500	高洲町丸之内幹線下水道管更生工事（個別補助事業）等
	雨水管渠建設事業	下水道工務課	3,272,216	1,664,089	1,608,127	藤方第2雨水幹線築造工事、半田川田第1雨水幹線築造工事、半田川田第2雨水幹線築造工事等
	雨水ポンプ場建設事業	下水道工務課ほか	789,581	163,400	626,181	桜橋ポンプ場ポンプ設備（1号ポンプ等）改築工事等
	市営浄化槽維持管理事業	下水道施設課ほか	487,594	444,677	42,917	下水道計画区域および農業集落排水処理施設などの集合処理区域を除いた区域における浄化槽の維持管理
	市営浄化槽建設事業	下水道工務課ほか	87,496	100,352	△ 12,856	下水道計画区域および農業集落排水処理施設などの集合処理区域を除いた区域における浄化槽の設置
	共同汚水処理施設維持管理事業	下水道施設課ほか	217,452	248,802	△ 31,350	帰属を受けた共同汚水処理施設の維持管理
	共同汚水処理施設建設事業	下水道工務課	14,069	9,983	4,086	帰属を受けた共同汚水処理施設の整備工事
	農業集落排水処理施設維持管理事業	下水道施設課ほか	350,999	320,960	30,039	農業集落排水処理施設の維持管理

4-3 快適に暮らせる都市空間の形成

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
道路新設改良事業	津駅周辺整備事業	建設政策課	44,449	18,000	26,449	津駅西口駅前広場再整備に係る測量設計、津駅を中心としたシェアサイクル実証実験等
	道路新設改良事業	建設整備課	829,587	817,599	11,988	幹線道路及び生活道路の新設改良工事等 ・新横山目細線道路改良事業、下之川バイパス関連事業等
	津駅周辺道路空間整備広域ネットワーク構築事業	建設整備課	84,796	260,100	△ 175,304	津駅とつながる広域的な道路である内多清水ヶ丘線の道路拡幅工事 ※令和6年度国補正による令和7年度への繰越分102,102千円（広明町河辺町線を含む）
	河芸町島崎町線（白塚漁港海岸河芸工区）	建設整備課	52,500	52,500		県の海岸堤防整備事業と一体整備を行う河芸町島崎町線の道路整備に対する県事業への負担金
津なぎさまち管理運営事業	海上アクセス拠点管理運営事業	交通政策課	63,158	61,570	1,588	旅客船ターミナル施設等の管理・運営及び利用促進
伊勢湾ヘリポート管理運営事業	ヘリポート管理運営事業	交通政策課	1,318	4,269	△ 2,951	ヘリポートの管理・運営
交通政策関係事業	コミュニティ交通システム関係事業	交通政策課ほか	227,980	205,892	22,088	各地域のコミュニティバス等の運行委託、市民自主運行バス、地域住民主体型コミュニティ交通事業に対する補助及び地域公共交通活性化協議会の開催
	次期地域公共交通計画策定事業	交通政策課	1,485	6,342	△ 4,857	デマンド型交通の導入を見据えた次期地域公共交通計画案の策定を進める津市地域公共交通活性化協議会に対する負担
都市計画関係事業	都市マスタープラン等策定事業	都市政策課	11,102		11,102	都市マスタープラン及び立地適正化計画の策定
都市整備関係事業	都市拠点再生推進事業	都市政策課	1,760	1,260	500	中心市街地（大門・丸之内地区）の未来ビジョンに基づき官民で組織するエリアプラットフォームで実施するシティプロモーション等に対する負担
	大門・丸之内地区における土地活用促進事業	都市政策課	145		145	大門・丸之内地区のエリア価値の向上に向け、地権者や事業者の意向を把握し、土地の活用促進につなげるための新たな仕組みの構築
街路整備関係事業	半田久居線及び雲出野田線道路新設改良事業	建設整備課	1,568,969	802,892	766,077	半田久居線及び雲出野田線の道路新設改良工事
	河芸町島崎町線第3工区道路新設改良事業	建設整備課	29,167	15,000	14,167	県が施工する都市計画道路河芸町島崎町線の用地測量及び都市計画道路津海岸御殿場線の用地取得に対する負担
公園維持事業	公園維持事業	北・南工事事務所	315,084	312,260	2,824	公園の清掃、除草等の維持管理
公園整備事業	都市公園整備事業	建設整備課	145,030	127,870	17,160	岩田池公園の整備
緑化推進事業	緑化推進事業	都市政策課	8,631	8,639	△ 8	苗木等の配布、緑化・美化運動の実施等
市街地再開発事業	市街地再開発事業	都市政策課	89	90	△ 1	津駅前北部地区第一種市街地再開発事業の推進

特別会計 企業会計名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
土地区画整理事業特別会計	津駅前北部土地区画整理清算事業	津駅前北部土地区画整理事務所	1,007	99,529	△ 98,522	津駅前北部土地区画整理事業清算金の徴収の実施
駐車場事業会計	駐車場管理運営事業	商業振興労政課	389,144	250,913	138,231	アスト、お城東、ボルタひさい、久居駅東口駐車場の管理・運営

5 自分らしく心豊かに輝けるまちづくり

5-1 生涯を通じた学びの推進

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
公民館講座等関係事業	公民館講座等関係事業	生涯学習課	42,084	43,591	△ 1,507	地域社会の担い手となるような人材の育成や興味・関心に合わせた学び、生きがいづくりを目指す公民館講座の実施
公民館施設整備事業	南郊公民館等整備事業	生涯学習課	120,371	34,754	85,617	高茶屋地区公共施設の再編・再配置における南郊公民館等の新築整備
地域連携センター関係事業	地域貢献推進事業	大学総務課	775	868	△ 93	地方自治体等と連携した政策研究研修の実施、地域のシンクタンク機能の充実による地域貢献の推進や地域開放型の地域連携講座等の開催

5-2 スポーツや文化の輪が広がる社会の形成

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
コミュニティ施設管理運営事業	久居アルスプラザ管理運営事業	文化振興課	189,485	197,393	△ 7,908	久居アルスプラザの管理・運営
地域活性化事業	伊勢本街道を活かした地域づくり事業	美杉・地域振興課	1,300	1,300		伊勢本街道の町並み保全や有形・無形文化財、史跡の保護活動、語り部による歴史・文化の伝承活動等の実施
※各費目に計上	スポーツ振興基金活用事業	スポーツ振興課	67,753	53,000	14,753	基金を活用した市内競技団体及びパラスポーツ団体の活動に対する補助、全国大会等に出場する選手に対する報奨金の交付、運動施設の計画的な修繕
スポーツ振興事業	スポーツ団体等活性化事業	スポーツ振興課	40,034	40,646	△ 612	スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図るため、スポーツ協会、スポーツ少年団、スポーツ・レクリエーション協会、スポーツ推進委員会、地区体育振興会等の活性化
	スポーツ競技力向上事業	スポーツ振興課	3,250	3,250		オザスコ杯、鎮江杯、ステップアップスクールin津の開催
	少年少女レスリング選手権大会事業	スポーツ振興課	5,060	5,112	△ 52	「レスリング世界王者の故郷」として津市を全国に発信するジュニアレスリング大会の開催
	マラソン振興事業	スポーツ振興課	19,417	19,417		津シティマラソン、ひさい神原マラソン及び龍王桜マラソン&ウォーキングの開催
	全国高等学校野球選手権大会等激励金事業	スポーツ振興課	2,500	3,000	△ 500	スポーツ振興及び競技力向上並びに全国への情報発信を図るため、甲子園大会出場校等に対する激励金の交付
	地域スポーツ振興事業	スポーツ振興課	2,992	3,507	△ 515	地域体育祭やスポーツ大会の開催
運動施設整備事業	体育館アリーナ等空調整備事業	スポーツ振興課	620,900	502,374	118,526	空調設置工事：芸濃文化センター内アリーナ、一志体育館
	海浜公園内陸上競技場改修事業	スポーツ振興課	3,482	15,823	△ 12,341	海浜公園内陸上競技場の第3種公認の取得に向けた施設整備に係る資材価格調査等
産業・スポーツセンター維持管理事業	産業・スポーツセンター管理運営事業	スポーツ振興課	222,813	190,921	31,892	産業・スポーツセンターの管理・運営
文化振興事業	市民文化祭等開催事業	文化振興課	6,281	6,281		市民文化祭及び美術展覧会の開催
	文化振興基金事業	文化振興課	5,430	6,454	△ 1,024	基金を活用した文化活動に対する補助等
	新能事業	文化振興課	2,600	2,600		伊勢国司北畠氏ゆかりの地での能・狂言などの伝統芸能鑑賞会の開催
	郷土芸能ふれあいフェスティバル事業	文化振興課	1,200	1,200		各地域に伝わる郷土芸能や物産を紹介するフェスティバルの開催
	青少年文化創造拠点形成事業	文化振興課	700	700		青少年を対象とした舞台発表会の開催
	一身田寺内町地域活性化事業	文化振興課	370	370		一身田寺内町地域活性化のための住民と連携した清掃活動やイベント等の開催
	一身田寺内町まつり事業	文化振興課	1,000	1,000		国宝、文化財及び歴史的町並みを活用した一身田寺内町まつりの開催

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
文化財保護関係事業	文化財保護補助事業	生涯学習課	3,329	2,186	1,143	文化財の保存・活用を図るための市内に存する指定文化財の保護等に関する補助
埋蔵文化財保護関係事業	多気北畠氏遺跡整備活用調査研究事業	生涯学習課	119	245	△ 126	伊勢国司北畠氏の拠点である多気北畠氏遺跡の学術調査等に係る調査指導委員会の開催

5-3 つながり広がるコミュニティの醸成

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
自治会関係事業	集会所建築等補助事業	地域連携課	11,840	18,002	△ 6,162	自治会が実施する集会所建築・修繕に対する補助
	自治会掲示板設置補助事業	地域連携課	520	777	△ 257	自治会が実施する掲示板の設置費用に対する補助
市民活動推進事業	市民活動推進事業	地域連携課	1,096	1,096		公益的な活動に自主的に取り組む市民活動団体への活動支援
地域活性化事業	地域活性化事業	久居・地域振興課	1,000	1,000		久居（榑原）地域において地域絡ぐるみで新たなウォーキングコースの整備や土産物の商品化等の取組に対する負担
	地域交流支援事業	河芸・地域振興課ほか	19,805	20,970	△ 1,165	総合支所管内において地域住民の交流を主たる目的として実施する「地域まつり」などに対する補助（河芸、芸濃、安濃、香良洲、一志、白山地域）
	伝統行事継承事業	美杉・地域振興課	4,900	9,400	△ 4,500	美杉地域において地域住民の交流を主たる目的として実施する「地域まつり」などに対する補助等
	地域コミュニティ形成事業	美杉・地域振興課	1,183	1,423	△ 240	美杉地域において集落維持と心豊かな地域づくりをめざし、地域コミュニティ再生のため地域自らが行う自主的な活動の支援
国際交流事業	国際交流協会等補助事業	市民交流課	8,542	8,332	210	国際交流協会、国際交流ボランティア団体及び国際交流事業に対する補助

5-4 誰もが尊重され暮らしやすい社会の実現

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
企画事務事業	ユニバーサルデザイン推進事業	政策課	325	374	△ 49	ユニバーサルデザインへの理解と認識を深めるための市民啓発・講座、ネットワークづくり
平和関係事業	平和を考える市民の集い事業	人権課	553	422	131	平和を考える市民の集いの開催
	戦争展補助事業	人権課	450	450		津平和のための戦争展実行委員会に対する補助
男女共同参画推進事業	相談事業	男女共同参画室	1,740	1,775	△ 35	カウンセラー等による相談業務
	男女共同参画フォーラム開催事業	男女共同参画室	350	350		男女共同参画社会の実現に向けたフォーラム開催に係る負担
	男女共同参画推進啓発事業	男女共同参画室	889	940	△ 51	男女共同参画の推進を図るための講演会等の開催
人権推進事業	人権講演会等開催事業	人権課ほか	1,400	1,200	200	市内5か所では人権啓発のための講演会等の開催
	人権擁護委員会支援事業	人権課	1,859	1,865	△ 6	人権擁護委員会活動の支援

6 魅力と活力を生み出すまちづくり

6-1 働ける・働きたくなる環境の整備

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
労働者対策事業	三重中勢勤労者サービスセンター補助事業	商業振興 労政課	13,000	13,000		中小企業勤労者の福利厚生事業を実施する団体の運営費に対する補助
商業振興事業	Uターン促進事業	商業振興 労政課	1,105	1,271	△ 166	市内企業へのUターン就職のための就職活動や新生活に係る補助

6-2 地域に根付く商工業の振興

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
商業振興事業	商店街魅力発信事業	商業振興 労政課	1,000	1,300	△ 300	様々な手法を用いて商店街へ誘客を図る取組、学生が商店街と連携しながら活動することで中心市街地の賑わい創出に繋げる取組の実施
	商業活性化事業	商業振興 労政課	4,690	5,800	△ 1,110	商店街が行う集客イベント等の商業活性化事業に対する補助
	商店街新店舗誘致奨励事業	商業振興 労政課	250	200	50	商店街の活性化、商環境の向上を目的とした商店街振興団体の新店舗誘致に対する補助
	地場産業振興事業	商業振興 労政課	1,865	1,865		市物産振興会が行う各種物産振興活動等に対する補助
	スイーツフェスタ事業	商業振興 労政課	1,200	1,200		スイーツに特化した味覚の掘り起こしと情報発信等による商業及び地域活性を目的としたスイーツフェスタ事業に対する補助
	高虎楽座事業	商業振興 労政課	2,500	2,500		藤堂高虎公の名を冠した中心市街地におけるステージイベントやフリーマーケットの開催に対する補助
ビジネスサポート事業	経営支援事業	経営支援 課	52,360	59,252	△ 6,892	市内企業の経営相談や事業継承等に係る課題解決への取組及び起業・創業を目指す方へのサポートの実施
	企業誘致事業	企業誘致 課	5,954	6,026	△ 72	工場適地等にある民間未利用地への企業誘致の推進
企業立地奨励金事業	企業立地奨励金事業	経営支援 課	320,770	356,320	△ 35,550	企業の立地及び設備投資に対する支援

6-3 食の安定と暮らしを支える農林水産業の振興

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
農業振興一般事業	農林水産物利用促進事業	農林水産 政策課	1,800	1,865	△ 65	市内産農林水産物のPR及び生産者と消費者の交流等による市内内外での消費拡大を図り生産振興につなぐ取組等に対する負担
営農継続支援事業	地域農業基盤創生事業（市単独事業）	農林水産 政策課	2,200	1,800	400	新規農業ビジネスチャレンジ支援や、要活用農地の復元に対する補助
	集落営農促進対策事業（市単独事業）	農林水産 政策課	14,605	17,023	△ 2,418	集落営農組織の立ち上げ及び共同利用機械購入に対する補助
	水田活用自給力向上事業（市単独事業）	農林水産 政策課	90,000	90,000		水田を有効活用することにより食料自給率の向上を図るため農産物の作付けに対する補助
	認定農業者経営改善支援事業（市単独事業）	農林水産 政策課	8,191	9,041	△ 850	認定農業者がスーパーL資金等の融資を利用した際に発生する利子に対する補助
	農用地流動化促進事業（市単独事業）	農林水産 政策課	5,256	5,824	△ 568	新たに利用権を設定した農地の借り手に対する補助
	農林業就業促進対策事業（市単独事業）	農林水産 政策課	270	270		第一次産業の担い手・従事者を確保するための研修経費に対する補助
	耕作条件不利農地借受促進事業（市単独事業）	農林水産 政策課	2,181	2,350	△ 169	担い手等の耕作条件不利農地の借受けに対する補助
	農地区画大規模化支援事業（市単独事業）	農林水産 政策課	3,425	4,600	△ 1,175	農地の区画拡大・整地を図るための畦畔除去及び不陸整正の経費に対する補助

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
営農継続支援事業	経営基盤強化支援事業 （市単独事業）	農林水産 政策課	3,858	2,375	1,483	担い手等の経営体制の維持・強化・安定を図るため、法人化及び新規人材雇用に対する定額補助
	小規模機械導入支援事業 （市単独事業）	農林水産 政策課	1,200	1,500	△ 300	新たに個人農業者が耕作をするために必要となる小型耕運機等の購入費に対する補助
	ジャンボタニシ被害防除事業 （市単独事業）	農林水産 政策課	3,323	3,868	△ 545	水田耕作を手掛けている担い手等を対象として、ジャンボタニシの防除に効果のある薬剤購入経費に対する補助
	多面的機能支払交付金事業 （国県補助事業）	農林水産 政策課	202,954	203,950	△ 996	農地・農業用水等の資源の保全管理や施設の長寿命化を図り、農地の多面的機能を確保することへの支援
	環境保全型農業直接支払対策事業（国県補助事業）	農林水産 政策課	4,781	7,000	△ 2,219	農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組とセットで行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動への支援
	農業人材力強化総合支援事業（国県補助事業）	農林水産 政策課	28,125	18,750	9,375	新たに経営を開始する認定新規就農者の経営開始資金等の補助及び経営発展のため機械・施設等の導入に対する補助
	中山間地域等直接支払事業（国県補助事業）	農林水産 政策課	39,176	36,778	2,398	農業の生産条件が不利な地域における農業活動の継続に対する支援
経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策推進事業	農林水産 政策課ほか	11,992	26,138	△ 14,146	農業経営の安定化を図るため地域農業再生協議会に対する補助等
農村交流等支援事業	農村交流等支援事業	農林水産 政策課ほか	265	350	△ 85	地域の農畜産物を積極的に活用し地産地消の推進及び都市と農村の交流を促進し農業への理解を積極的に推進する取組に対する補助
有害鳥獣等対策事業	有害鳥獣等対策事業	農林水産 政策課ほか	84,211	85,381	△ 1,170	有害鳥獣駆除に対する報償費、防護柵の設置に対する補助等
畜産業振興事業	畜産支援事業	農林水産 政策課	10,072	10,638	△ 566	中南勢地区のと畜解体処理施設である松阪食肉公社に対する負担
	特産松阪牛生産支援事業	農林水産 政策課	770	805	△ 35	特産松阪牛肥育農家に対する補助
市単土地改良事業	市単土地改良事業	農業基盤 整備課ほか	108,804	109,489	△ 685	土地改良区等が発注施工する農業用施設補修等工事に対する補助及び農道、用排水路等の改修工事・測量設計
県営等土地改良事業	水利施設等保全高度化事業	農業基盤 整備課	42,718	21,210	21,508	県営かんがい排水事業で整備された管路、分水路舎等の長寿命化を図るため必要となる施設補修に対する負担 中勢用水を利用したパイプライン整備等に対する負担 ※令和6年度国補正による令和7年度への繰越分22,291千円
	農地整備事業	農業基盤 整備課	8,033	11,484	△ 3,451	ほ場の大区画化等を実施することにより作業効率、生産性の向上を図るため、ほ場整備事業に対する負担 ※令和6年度国補正による令和7年度への繰越分15,418千円
	農地防災事業	農業基盤 整備課	12,280	10,000	2,280	農地への湛水被害を未然に防止するため必要となる排水機場の改修工事に対する負担
	耐震対策ため池改修事業	農業基盤 整備課	41,190	48,290	△ 7,100	農業用ため池の耐震性調査、豪雨耐性評価及び劣化度状況評価の実施に対する委託及び農業用ため池の改修工事に対する負担 ※令和6年度国補正による令和7年度への繰越分79,000千円
農業用施設維持管理事業	土地改良施設維持管理適正化事業	農業基盤 整備課	29,488	18,100	11,388	排水機場や農業用ため池などの農業水利施設の改修工事
農地一般事務事業	中勢用水事業	農業基盤 整備課	44,349	420,127	△ 375,778	中勢用水に対する償還負担及び日常の維持管理に対する負担
林業振興一般事務事業	美里水源の森活用事業	美里・地域振興課	2,039	2,004	35	水源かん養機能を持った美里水源の森の維持管理事業
森づくり整備事業	強い森づくり促進事業	林業振興室	30,835	17,714	13,121	森林の多面的機能を発揮するため林業事業者等が集約化して実施する森林整備に対する補助
	広葉樹植栽事業	林業振興室	112	112		森林保全・水源かん養等自然環境の保護を目的とし、山林への広葉樹植栽に対する補助
	森林環境創造事業	林業振興室	4,177	4,167	10	県の森林環境創造事業実施要領に基づく森林保全対策の実施
林道整備事業	林道開設・維持管理事業	林業振興室	33,500	46,490	△ 12,990	林道中畑線開設工事及び県営林道経ヶ峰線開設工事に対する負担
林道等維持管理事業	林道施設長寿命化対策事業	林業振興室	21,445	49,727	△ 28,282	林道施設の点検診断結果に基づく測量設計調査及び修繕工事

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
森林環境譲与税 事業	森林経営管理事業	林業振興 室	186,753	172,273	14,480	森林経営が困難な未整備森林に対して森林経営管理権を設定し、間伐等の森林整備を実施
	木材利用促進事業	林業振興 室	1,500	1,500		脱炭素社会の実現に資すること等を目的とし、個人住宅を対象とした木造住宅に対する補助
	小規模森林整備促進事業	林業振興 室	7,623	7,443	180	森林の多面的機能を発揮するため森林所有者等が自ら行う小規模の森林整備に対する補助
※各費目に計上	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	林業振興 室ほか	78,466	80,297	△ 1,831	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという県民税の趣旨に則り、本市が実施する事業への活用及び各種団体等に対する補助等 ・災害緩衝林整備事業箇所周辺、環境林または特定水源地域において、防災機能を強化する森林整備の実施 ・電気などのライフラインを守るため事前伐採の実施 ・間伐等で発生する林地残材の搬出・運搬経費の支援 ・「夏休み森と緑の親子塾」の開催 ・パートナーシップ協定に基づく森林環境教育の開催 ・美里水源の森「林業体験」の開催 ・たるみ子育て支援センターに木製遊具を設置 ・県産材を活用した安濃保育園遊戯室の腰壁の改修
水産振興支援事業	種苗放流等支援事業	水産振興 室	5,100	5,050	50	水産資源の保護増殖を図るため、種苗放流等に対する支援
	白塚おさかなまつり事業	水産振興 室	500	500		水産物の消費拡大、地産地消を推進し、水産業の活性化と振興を図るために実施されるイベントに対する補助

6-4 交流人口の拡大

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
広報事務事業	広報津発行事業	広報課	29,074	64,922	△ 35,848	市民に親しまれる広報紙の発行
	ホームページ運用事業	広報課	46,057	6,138	39,919	現ホームページの運用及び新ホームページの導入・運用
自治会関係事業	町自治会交付金事業 (広報配布等協力事業)	地域連携 課	84,255	119,077	△ 34,822	広報紙等の配布協力に係る町自治会への交付金
地域活性化事業	森林セラピー基地事業	美杉・地 域振興課	9,268	8,817	451	美杉地域の森林資源を活かし、健康増進・交流人口の増加に資するための森林セラピー基地の維持、拠点施設管理、セラピーコースのPR等の実施
	域内移動事業	美杉・地 域振興課	1,310	1,310		公共交通機関の代役的役割を果たし、利用者の利便性の向上を図るため、美杉地域の周遊を容易に行うことが可能な電動アシスト付自転車の貸出
	地域おこし協力隊事業	美杉・地 域振興課	10,240		10,240	「地域おこし協力隊」を委嘱し、地域おこしの支援、森林セラピー基地事業のサポート、地域の情報発信の実施
観光振興事業	観光ボランティアガイドネットワーク活動支援事業	観光振興 課	3,370	3,472	△ 102	観光ボランティアガイド団体が相互に連携するネットワーク活動に対する補助
	津駅前観光案内所運営事業	観光振興 課	7,511	10,144	△ 2,633	津駅前観光案内所運営業務の委託
	広報宣伝事業	観光振興 課	13,165	13,669	△ 504	観光誘客PRキャンペーン業務及び新聞雑誌広告等情報発信業務の委託
	観光誘客・情報発信事業	観光振興 課	14,699	14,699		観光誘客・情報発信事業に対する補助
	津花火大会事業	観光振興 課	10,000	10,000		津花火大会実行委員会の事業に対する負担
	久居花火大会事業	久居・地 域振興課	10,000	10,000		久居まつり実行委員会の事業に対する負担
	津まつり事業	観光振興 課	24,500	22,500	2,000	津まつり実行委員会の事業に対する負担
	久居まつり事業	久居・地 域振興課	6,200	6,200		久居まつり実行委員会の事業に対する負担
	ビーチバレー in 御殿場事業	観光振興 課	4,300	4,800	△ 500	ビーチバレー in 御殿場実行委員会の事業に対する補助

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
観光振興事業	榑原温泉ふれあいの郷イベント事業	久居・地域振興課	288	440	△ 152	榑原温泉秋の収穫祭実行委員会の事業に対する補助
	「温泉と四季の花」ふれあいの里事業	一志・地域振興課	3,160	3,950	△ 790	とことめの里一志の南側水田を活用した景観整備業務の委託
名松線利活用関係事業	名松線利活用関係事業	美杉・地域振興課	7,660	2,837	4,823	名松線沿線地域の魅力づくり事業、魅力発信事業の実施及び伊勢奥津駅旧給水塔修繕、名松線全線開通90周年記念事業

特別会計 企業会計名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
モーターボート競走事業会計	モーターボート競走事業	経営管理課	65,497,432	59,260,238	6,237,194	S Gボートレースダービー、G I 周年記念競走などの本場及び場間場外発売等

将来像の実現に向けて

効率的で効果的な行政経営

大 事 業 名	事 業 名	所属課	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
自治体DX推進事業	基幹情報システム標準化対応事業	デジタル改革推進課	1,449,322	303,946	1,145,376	住民基本台帳、児童手当等のシステムを、国の仕様に準拠したシステムに移行し、令和8年3月から運用開始

Ⅲ 寄附金等を活用した事業

ふるさと津かがやき基金寄附金

令和6年度末基金残高見込：398,323千円

(うち、津城跡の整備：87,217千円、
多気北畠氏城館跡周辺のまちづくり：16,878千円)

未来へつなぐまちづくりを応援していただく方から寄せられた「ふるさと津かがやき寄附」を、津城跡の整備、多気北畠氏城館跡周辺のまちづくりを除く、3つのまちづくりに活用させていただきます。【令和7年度充当額：270,000千円】

単位：千円

事業名	令和7年度当初予算額	充当額	事業内容
1. こどもたちが未来に向かってかがやくまちづくり			
小中一貫教育ネクスト事業	7,551	7,000	これまでの小中一貫教育の取組を基盤とし、英語教育や道徳教育等の授業改善を図ることにより、子どもたちに求められる資質・能力を育成
特色ある学校プロジェクト推進事業	8,450	8,000	地域の特色を生かした学習活動を推進し、学校・家庭・地域が一体となった総合的な教育力の育成
学校図書館いきいき推進事業	63,302	22,000	児童生徒の読書活動を推進し、学校図書館を活性化させるため図書館司書を配置、学校図書館情報システムを有効に活用
民間保育所等運営事業 (保育対策負担金)	237,382	165,971	国の配置基準を超えた保育士や障がい児保育のための保育士を配置するために要する経費に対する補助
私立学校応援交付金事業	4,003	4,003	市内の私立学校の教育環境の充実を支援するため、ふるさと津かがやき寄附のうち、各学校への寄附金額の50%を交付
三重短期大学机椅子更新事業	1,026	1,026	三重短期大学のより良い教育環境整備として、老朽化している机椅子の更新
合計	321,714	208,000	
2. 歴史文化を未来に伝えるまちづくり			
市民文化祭等開催事業	6,281	6,200	市民文化祭及び美術展覧会の開催
郷土芸能ふれあいフェスティバル事業	1,200	1,200	各地域に伝わる郷土芸能や食文化を紹介するフェスティバルの開催
青少年文化創造拠点形成事業	700	700	青少年を対象とした舞台発表会の開催
文化財保護活用事業	7,978	5,900	文化財の指定、調査研究、文化財の修理等に対する補助など、市民への文化財保護に関する普及・啓発の実施
合計	16,159	14,000	
3. 自然環境を生かし、未来につなげるまちづくり			
環境学習センター運営事業	13,465	5,000	3R、ごみ減量、自然環境、地球温暖化防止、環境衛生など環境に係る総合的な啓発活動と環境活動に取り組むネットワークづくり及び様々な分野の環境学習の実施
新エネルギー利用設備設置費補助事業	15,000	13,000	太陽光発電設備等（エネファーム、蓄電池及び電気自動車等充給電設備を含む）の新エネルギー利用設備設置費に対する補助
強い森づくり促進事業	30,835	30,000	森林の多面的機能を発揮するため林業事業者等が集約化して実施する森林整備に対する補助
合計	59,300	48,000	

こども基金

令和6年度末基金残高見込：541,772千円

(令和7年度1,000,000千円積立)

ポートレース事業で得られた収益金の一部を積み立てたこども基金を活用し、こども・子育て政策を継続的に推進します。

単位：千円

事業名	令和7年度 当初予算額	充当額	事業内容
こども及び妊産婦医療費助成事業	1,254,666	532,674	未就学児から中学生までのすべてのこども及び妊産婦に係る医療費助成を窓口無料により実施
妊婦無料歯科健康診査事業	3,204	3,204	口腔衛生の保持並びに低体重児の出産及び早産のリスク低減を目的とした妊婦の無料健康診査を実施
こども安心サポート任意予防接種費用助成事業	19,079	19,079	任意接種となっている季節性インフルエンザ、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）への接種費用助成及びA類定期予防接種を接種したが骨髄移植手術等の理由によりその免疫効果が期待できなくなっている者への再接種費用助成の実施
子育て世帯移住促進空き家活用助成事業	25,000	25,000	市外に住む18歳未満の子どもを有する子育て世帯が市内の空き家を取得し転入する場合の取得費に対する補助を実施
合計	1,301,949	579,957	

学校施設整備基金

令和6年度末基金残高見込：194,343千円

ポートレース事業で得られた収益金の一部を積み立てた学校施設整備基金を活用し、国の補助事業では対応できない学校施設整備を推進します。

単位：千円

事業名	令和7年度 当初予算額	充当額	事業内容
学校施設改修特別推進事業	161,410	24,946	北立誠小学校防水改修工事の実施
		16,139	大里小学校防水改修工事の実施
		24,620	南が丘小学校防水改修工事の実施
		42,248	成美小学校防水改修工事の実施
		1,871	安濃小学校校舎内改修工事に係る実施設計業務委託の実施
		1,686	美杉小学校防水改修工事に係る実施設計業務委託の実施
		13,309	豊里中学校防水改修工事の実施
		36,591	美杉中学校防水改修工事の実施
合計	161,410	161,410	

Ⅳ 目的税の使途について

入湯税

入湯税は地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）に使う目的税です。

単位：千円

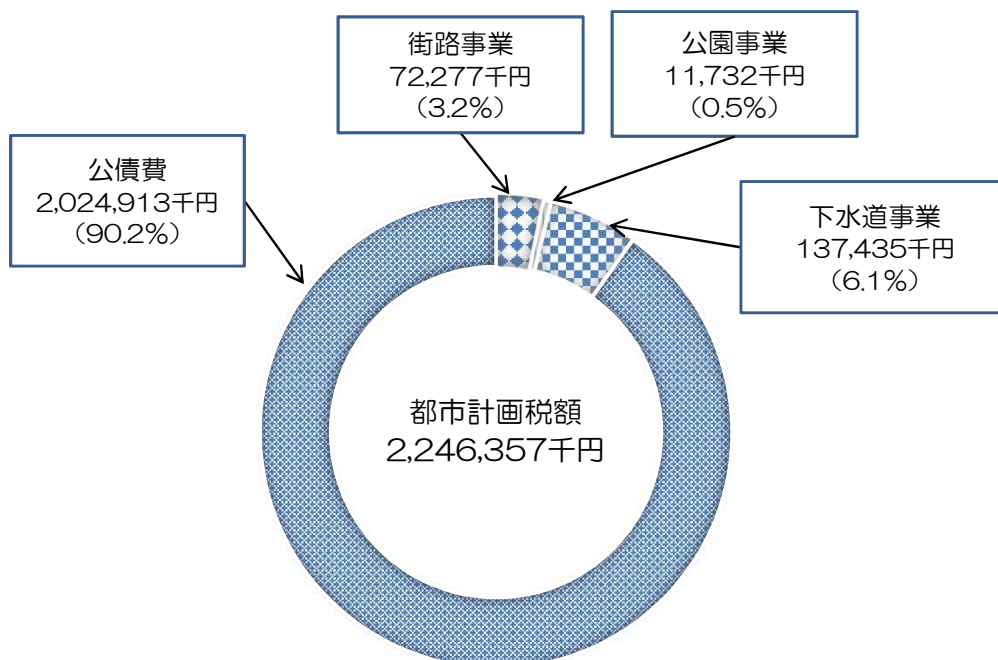
事業名	令和7年度 当初予算額		充当額	充当率
	事業費	うち一般財源		
消防施設等整備事業	128,898	21,975	15,419	70.2%
観光振興事業	65,427	65,427	30,581	46.7%
合計	194,325	87,402	46,000	

都市計画税

都市計画税は地方税法第702条の規定により、道路・公園などの都市計画事業及び、これらの事業を行うために過去に発行した市債の元利償還金に使う目的税です。

単位：千円

事業名	令和7年度 当初予算額		充当額	充当率
	事業費	うち一般財源		
街路事業 半田久居線及び雲出野田線 河芸町島崎町線	1,583,136 1,568,969 14,167	103,686 102,219 1,467	72,277 71,254 1,023	69.7%
公園事業 岩田池公園	145,030 145,030	16,830 16,830	11,732 11,732	
下水道事業 下水道事業会計繰出金	197,160 197,160	197,160 197,160	137,435 137,435	
公債費 一般会計 土地区画整理事業特別会計繰出金 下水道事業会計繰出金	2,904,872 121,534 123,447 2,659,891	2,904,872 121,534 123,447 2,659,891	2,024,913 84,718 86,052 1,854,143	
合計	4,830,198	3,222,548	2,246,357	



V みえ森と緑の県民税市町交付金事業

みえ森と緑の県民税市町交付金事業は、

2つの基本方針

災害に強い森林づくり

県民全体で森林を支える社会づくり

5つの対策

1 土砂や流木による被害を出さない森林づくり

2 暮らしに身近な森林づくり

3 森を育む人づくり

4 森と人をつなぐ学びの場づくり

5 地域の身近な水や緑の環境づくり

に則って、市町が実情に応じ創意工夫した森林づくりの施策を展開することができる「基本枠」及び県と市町が連携して取り組む「連携枠」があります。

本市では、この「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用し、災害に強い森林づくりのほか、子どもたちに森林の大切さを学んでもらう森林環境教育などに役立てていきます。

【令和7年度】 事業費：78,466千円 交付金：72,516千円

【令和6年度】 事業費：80,297千円 交付金：74,347千円

【令和5年度】 事業費：91,797千円 交付金：84,356千円

<1 土砂や流木による被害を出さない森林づくり>

単位：千円

事業名	令和7年度 当初予算額	充当額	事業内容
流域防災機能強化対策事業 (連携枠)	40,400	40,000	環境林又は特定水源地上における土壌侵食等のおそれがある森林において、根系や下層植生の発達を促す森林整備を実施
林地残材搬出促進事業 (基本枠)	24,212	24,112	土砂災害発生時における下流域への被害低減と水源涵養機能の維持並びに木質バイオマス事業への有効活用を促進するため、林地残材について、間伐施業地から山土場、山土場からチップ工場への搬出経費の一部を支援

<2 暮らしに身近な森林づくり>

事業名	令和7年度 当初予算額	充当額	事業内容
災害からライフラインを守る 事前伐採事業(連携枠)	10,900	5,450	電気などのライフラインを守るため、県及びライフライン事業者と協力し、台風などにより倒木の恐れがある樹木の事前伐採

<3 森を育む人づくり>

事業名	令和7年度 当初予算額	充当額	事業内容
「夏休み森と緑の親子塾」、 「パートナーシップ協定に基 づく森林環境教育」開催事業 (基本枠)	486	486	木のぬくもりや木の良さを知ってもらうため、市内在住、在学の小学生と保護者を対象とした「夏休み森と緑の親子塾」を開催、また、森林が持つ二酸化炭素吸収源としての公益性を啓発し、カーボンニュートラルの実現に資するため、「パートナーシップ協定に基づく森林環境教育」を開催
美里水源の森「林業体験」事 業(基本枠)	250	250	自然や森林・林業の魅力を感じってもらうため、美里水源の森を活用し、市内の在学の小学生と保護者を対象に「林業体験」を開催

<4 森と人をつなぐ学びの場づくり>

事業名	令和7年度 当初予算額	充当額	事業内容
子育て支援センターにおける 木育環境整備事業(基本枠)	975	975	就園前の子どもと保護者が木のぬくもりや質感を学べる場の創出を図るため、たるみ子育て支援センターに木製遊具を設置
保育施設における木育環境整 備事業(基本枠)	1,243	1,243	子どもたちに木材に触れる場を提供するとともに、森や緑の重要性を学び実感することができる木育の場を創出を図るため、安濃保育園の遊戯室の腰壁の改修

Ⅵ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 38.0億円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 477.4億円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の地方 消費税交付金 （社会保障財源 化分）	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	2,650,924	1,965,900			120,175	564,849
	障害者総合支援法関係事業	8,901,172	6,567,285			409,439	1,924,448
	高齢福祉推進事業	96,730	5,000		7,803	14,724	69,203
	地域ケア推進事業	203,945	2,441		886	35,195	165,423
	児童母子福祉事業	12,562	9,391		13	554	2,604
	児童手当等給付事業	6,428,177	5,298,750			198,138	931,289
	母子父子寡婦等、女性相談 支援事業	29,602	17,928		10	2,046	9,618
	子育て支援対策事業	245,658	101,101		51,979	16,241	76,337
	児童館運営事業	63,614				11,160	52,454
	子ども・子育て支援事業	102,769	70,447		1,485	5,410	25,427
	公立保育所管理運営事業	1,116,039	27,995	17,100	186,375	155,182	729,387
	民間保育所等運営事業	3,133,248	1,923,224		202,476	176,756	830,792
	公立認定こども園管理運営 事業	706,000	24,765	19,500	114,916	95,930	450,889
	民間認定こども園運営事業	3,220,562	2,268,637			166,998	784,927
	生活保護費支給事業	5,281,522	4,091,550			208,759	981,213
	小 計	32,192,524	22,374,414	36,600	565,943	1,616,707	7,598,860
社会 保険	国民健康保険事業	1,676,832	917,548			133,203	626,081
	介護保険事業	4,693,771	236,108			782,017	3,675,646
	後期高齢者医療事業	4,478,198	668,507			668,342	3,141,349
	小 計	10,848,801	1,822,163			1,583,562	7,443,076
保健 衛生	医療費給付事業	2,223,479	854,996		1	240,076	1,128,406
	救急医療事業	262,007	140			45,940	215,927
	予防衛生事業	1,283,504	7,864		304,717	170,331	800,592
	母子保健事業	294,225	36,163		6,161	44,192	207,709
	健康診査事業	634,168	16,652		47,956	99,919	469,641
	小 計	4,697,383	915,815		358,835	600,458	2,822,275
合 計		47,738,708	25,112,392	36,600	924,778	3,800,727	17,864,211

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の令和7年度予算額の22分の12に相当する額とする。

Ⅶ 当初予算関係資料

会計別当初予算総括表

単位：千円

区 分		令和7年度		令和6年度		前年度比	
		当初予算額		当初予算額		増減額	増減率
会計名							
一般会計 (A)		131,693,000		118,082,000		13,611,000	11.5%
特別会計 (B)	国民健康保険事業特別会計	26,123,860		26,450,729		△ 326,869	△1.2%
	介護保険事業特別会計	31,269,971		30,578,964		691,007	2.3%
	後期高齢者医療事業特別会計	8,404,307		8,121,604		282,703	3.5%
	土地区画整理事業特別会計	124,454		281,740		△ 157,286	△55.8%
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	15,270		19,126		△ 3,856	△20.2%
	棕本財産区特別会計	512		533		△ 21	△3.9%
特別会計計		65,938,374		65,452,696		485,678	0.7%
企業会計 (C)	水道事業会計	12,024,293		13,419,126		△ 1,394,833	△10.4%
	工業用水道事業会計	20,365		20,737		△ 372	△1.8%
	下水道事業会計	24,182,770		22,482,958		1,699,812	7.6%
	駐車場事業会計	389,144		250,913		138,231	55.1%
	モータータクト競走事業会計	65,497,432		59,260,238		6,237,194	10.5%
	企業会計計	102,114,004		95,433,972		6,680,032	7.0%
合 計 (A) + (B) + (C)		299,745,378		278,968,668		20,776,710	7.4%

一般会計歳入款別予算額調書

単位：千円

科 目	区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	43,330,873	32.9%	40,680,940	34.5%	2,649,933	6.5%
2	地 方 譲 与 税	1,143,000	0.9%	1,120,143	0.9%	22,857	2.0%
3	利 子 割 交 付 金	18,000	0.0%	14,000	0.0%	4,000	28.6%
4	配 当 割 交 付 金	260,000	0.2%	220,000	0.2%	40,000	18.2%
5	株式等譲渡所得割交付金	250,000	0.2%	220,000	0.2%	30,000	
6	法 人 事 業 税 交 付 金	845,000	0.7%	795,000	0.7%	50,000	6.3%
7	地 方 消 費 税 交 付 金	6,968,000	5.3%	6,518,000	5.5%	450,000	6.9%
8	ゴルフ場利用税交付金	257,000	0.2%	270,000	0.2%	△ 13,000	△4.8%
9	自動車取得税交付金	1	0.0%	1	0.0%		
10	環境性能割交付金	160,000	0.1%	140,000	0.1%	20,000	
11	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	43,000	0.0%	43,000	0.0%		
12	地 方 特 例 交 付 金	250,000	0.2%	1,360,000	1.2%	△ 1,110,000	△81.6%
13	地 方 交 付 税	21,600,000	16.4%	21,000,000	17.8%	600,000	2.9%
14	交通安全対策特別交付金	28,000	0.0%	31,000	0.0%	△ 3,000	△9.7%
15	分担金及び負担金	1,897,660	1.4%	596,067	0.5%	1,301,593	218.4%
16	使用料及び手数料	1,980,575	1.5%	2,021,985	1.7%	△ 41,410	△2.0%
17	国 庫 支 出 金	23,737,194	18.0%	18,292,259	15.5%	5,444,935	29.8%
18	県 支 出 金	10,153,834	7.7%	8,410,388	7.1%	1,743,446	20.7%
19	財 産 収 入	307,796	0.2%	262,335	0.2%	45,461	17.3%
20	寄 附 金	333,471	0.3%	310,745	0.3%	22,726	7.3%
21	繰 入 金	10,034,724	7.6%	9,066,127	7.7%	968,597	10.7%
22	繰 越 金	100,000	0.1%	100,000	0.1%		
23	諸 収 入	1,274,072	1.0%	1,068,510	0.9%	205,562	19.2%
24	市 債	6,720,800	5.1%	5,541,500	4.7%	1,179,300	21.3%
	合 計	131,693,000	100.0%	118,082,000	100.0%	13,611,000	11.5%

一般会計歳出款別予算額調書

単位：千円

区 分 科 目	令和7年度				令和6年度				前年度比			
	当初予算額	構成比	当初予算額の うち一般財源	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額の うち一般財源	構成比	増減額	増減率	一般財源 増減額	増減率
1 議 会 費	570,121	0.4%	570,121	0.7%	571,249	0.5%	571,249	0.7%	△ 1,128	△0.2%	△ 1,128	△0.2%
2 総 務 費	16,915,585	12.9%	11,667,023	13.6%	13,753,037	11.7%	11,283,534	13.7%	3,162,548	23.0%	383,489	3.4%
3 民 生 費	52,134,667	39.6%	25,984,220	30.3%	46,154,693	39.1%	23,674,656	28.7%	5,979,974	13.0%	2,309,564	9.8%
4 衛 生 費	11,061,379	8.4%	9,449,329	11.0%	10,539,743	8.9%	9,322,716	11.3%	521,636	4.9%	126,613	1.4%
5 労 働 費	53,465	0.0%	25,630	0.0%	55,516	0.1%	27,636	0.0%	△ 2,051	△3.7%	△ 2,006	△7.3%
6 農林水産業費	1,943,602	1.5%	1,304,123	1.5%	2,332,518	2.0%	1,380,864	1.7%	△ 388,916	△16.7%	△ 76,741	△5.6%
7 商 工 費	1,101,372	0.8%	1,064,259	1.2%	1,236,149	1.0%	1,065,706	1.3%	△ 134,777	△10.9%	△ 1,447	△0.1%
8 土 木 費	15,413,085	11.7%	11,122,280	12.9%	15,876,432	13.4%	11,148,679	13.5%	△ 463,347	△2.9%	△ 26,399	△0.2%
9 消 防 費	7,603,359	5.8%	4,011,933	4.7%	4,400,278	3.7%	3,832,675	4.6%	3,203,081	72.8%	179,258	4.7%
10 教 育 費	13,607,235	10.3%	9,449,340	11.0%	11,417,255	9.7%	8,555,421	10.4%	2,189,980	19.2%	893,919	10.4%
12 公 債 費	11,167,030	8.5%	11,144,741	13.0%	11,623,030	9.8%	11,601,030	14.0%	△ 456,000	△3.9%	△ 456,289	△3.9%
13 諸 支 出 金	22,100	0.0%			22,100	0.0%						
14 予 備 費	100,000	0.1%	100,000	0.1%	100,000	0.1%	100,000	0.1%				
合 計	131,693,000	100.0%	85,892,999	100.0%	118,082,000	100.0%	82,564,166	100.0%	13,611,000	11.5%	3,328,833	4.0%

一般会計歳出性質別予算額調書

単位：千円

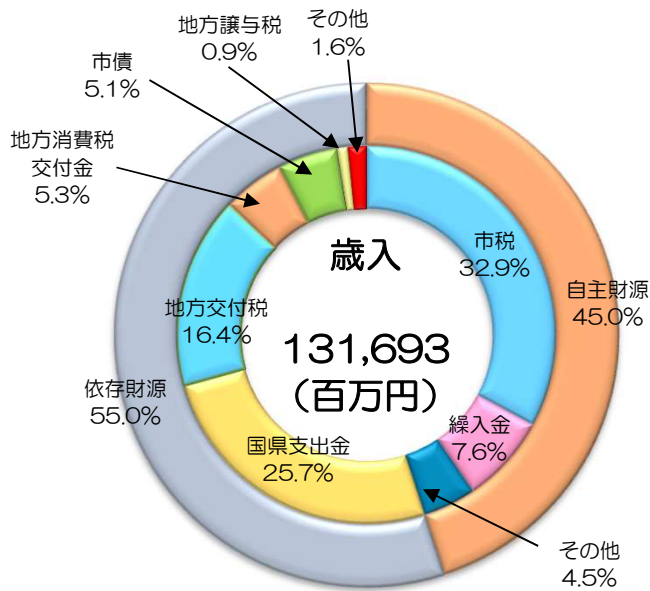
科 目	区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	1 人 件 費	25,688,177	19.5%	24,456,591	20.7%	1,231,586	5.0%
	2 扶 助 費	32,324,182	24.6%	27,715,175	23.5%	4,609,007	16.6%
	3 公 債 費	11,167,030	8.5%	11,623,030	9.8%	△ 456,000	△3.9%
	小 計 (A)	69,179,389	52.6%	63,794,796	54.0%	5,384,593	8.4%
その他の経費	4 物 件 費	21,336,894	16.2%	17,780,653	15.0%	3,556,241	20.0%
	5 維 持 補 修 費	618,783	0.5%	663,576	0.6%	△ 44,793	△6.8%
	6 補 助 費 等	7,134,923	5.4%	6,584,616	5.6%	550,307	8.4%
	7 積 立 金	1,483,272	1.1%	425,641	0.4%	1,057,631	248.5%
	8 投 資 及 び 出 資 金	5,100	0.0%	121,700	0.1%	△ 116,600	△95.8%
	9 貸 付 金	49,800	0.0%	49,800	0.0%		
	10 繰 出 金	18,055,375	13.7%	17,666,757	15.0%	388,618	2.2%
	11 予 備 費	100,000	0.1%	100,000	0.1%		
	小 計 (B)	48,784,147	37.0%	43,392,743	36.8%	5,391,404	12.4%
	12 普 通 建 設 事 業 費	13,729,464	10.4%	10,894,461	9.2%	2,835,003	26.0%
	(1) 補 助 事 業 費	4,222,065	3.2%	4,379,585	3.7%	△ 157,520	△3.6%
投資的経費	(2) 単 独 事 業 費	9,507,399	7.2%	6,514,876	5.5%	2,992,523	45.9%
	小 計 (C)	13,729,464	10.4%	10,894,461	9.2%	2,835,003	26.0%
合 計 (A)+(B)+(C)		131,693,000	100.0%	118,082,000	100.0%	13,611,000	11.5%

一般会計財源構成比較調書

単位：千円

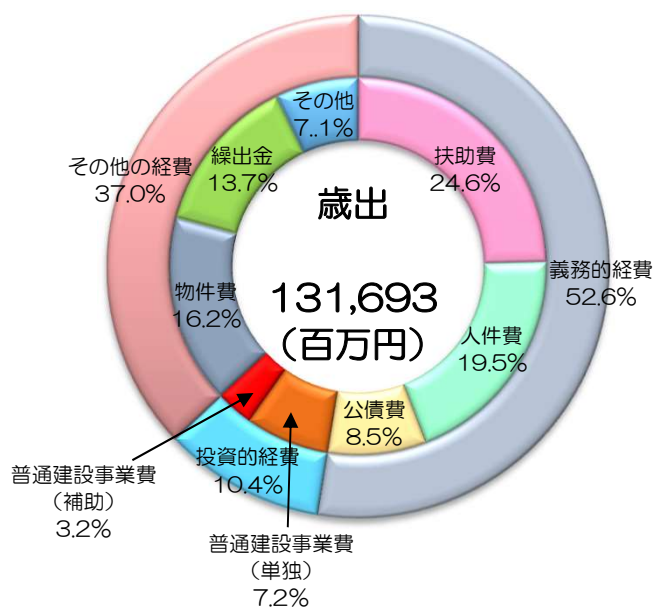
科 目	区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市	43,330,873	32.9%	40,680,940	34.5%	2,649,933	6.5%
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,897,660	1.4%	596,067	0.5%	1,301,593	218.4%
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,980,575	1.5%	2,021,985	1.7%	△ 41,410	△ 2.0%
	財 産 収 入	307,796	0.2%	262,335	0.2%	45,461	17.3%
	寄 附 金	333,471	0.3%	310,745	0.3%	22,726	7.3%
	繰 入 金	10,034,724	7.6%	9,066,127	7.7%	968,597	10.7%
	繰 越 金	100,000	0.1%	100,000	0.1%		
	諸 収 入	1,269,069	1.0%	886,208	0.7%	382,861	43.2%
	小 計	59,254,168	45.0%	53,924,407	45.7%	5,329,761	9.9%
	地 方 譲 与 税	1,143,000	0.9%	1,120,143	0.9%	22,857	2.0%
依存財源	利 子 割 交 付 金	18,000	0.0%	14,000	0.0%	4,000	28.6%
	配 当 割 交 付 金	260,000	0.2%	220,000	0.2%	40,000	18.2%
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	250,000	0.2%	220,000	0.2%	30,000	
	法 人 事 業 税 交 付 金	845,000	0.7%	795,000	0.7%	50,000	6.3%
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,968,000	5.3%	6,518,000	5.5%	450,000	6.9%
	ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	257,000	0.2%	270,000	0.2%	△ 13,000	△ 4.8%
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0%	1	0.0%		
	環 境 性 能 割 交 付 金	160,000	0.1%	140,000	0.1%	20,000	
	国 有 提 供 施 設 等 交 付 金	43,000	0.0%	43,000	0.0%		
	所 在 市 町 村 助 成 交 付 金						
	地 方 特 例 交 付 金	250,000	0.2%	1,360,000	1.2%	△ 1,110,000	△ 81.6%
	地 方 交 付 税	21,600,000	16.4%	21,000,000	17.8%	600,000	2.9%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,000	0.0%	31,000	0.0%	△ 3,000	△ 9.7%
	国 庫 支 出 金	23,737,194	18.0%	18,292,259	15.5%	5,444,935	29.8%
	県 支 出 金	10,153,834	7.7%	8,410,388	7.1%	1,743,446	20.7%
	諸 収 入	1,503	0.0%	178,802	0.2%	△ 177,299	△ 99.2%
	受 託 事 業	3,500	0.0%	3,500	0.0%		
	そ の 他						
	債 権	6,720,800	5.1%	5,541,500	4.7%	1,179,300	21.3%
	小 計	72,438,832	55.0%	64,157,593	54.3%	8,281,239	12.9%
	合 計	131,693,000	100.0%	118,082,000	100.0%	13,611,000	11.5%

令和7年度 一般会計当初予算



単位：百万円

科目	区分	予算額	構成比
自主財源	市税	43,331	32.9 %
	繰入金	10,035	7.6 %
	その他	5,888	4.5 %
	小計	59,254	45.0 %
依存財源	国県支出金	33,891	25.7 %
	地方交付税	21,600	16.4 %
	地方消費税交付金	6,968	5.3 %
	市債	6,721	5.1 %
	地方譲与税	1,143	0.9 %
	その他	2,116	1.6 %
	小計	72,439	55.0 %
合計		131,693	100.0 %



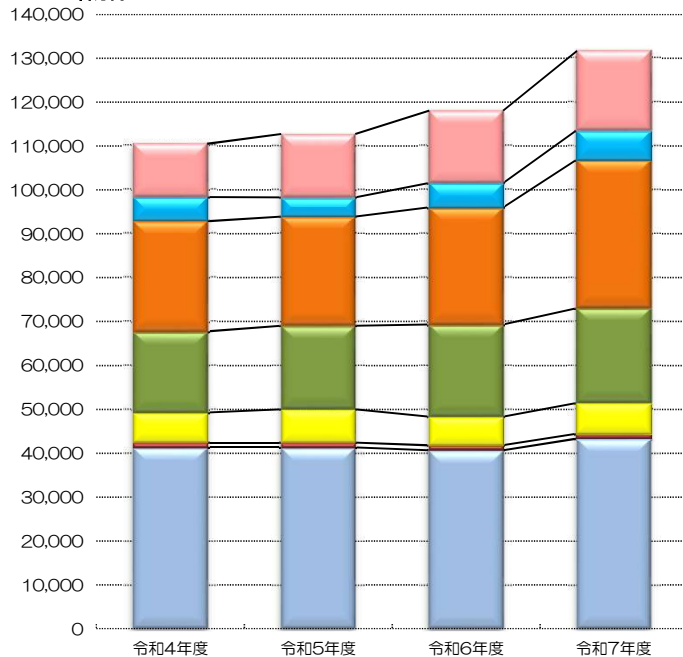
単位：百万円

科目	区分	予算額	構成比
義務的経費	扶助費	32,324	24.6 %
	人件費	25,688	19.5 %
	公債費	11,167	8.5 %
	小計	69,179	52.6 %
投資的経費	普通建設事業費(単独)	9,508	7.2 %
	普通建設事業費(補助)	4,222	3.2 %
	小計	13,730	10.4 %
その他の経費	物件費	21,337	16.2 %
	繰出金	18,055	13.7 %
	その他	9,392	7.1 %
	小計	48,784	37.0 %
合計		131,693	100.0 %

一般会計当初予算の推移

歳入

百万円



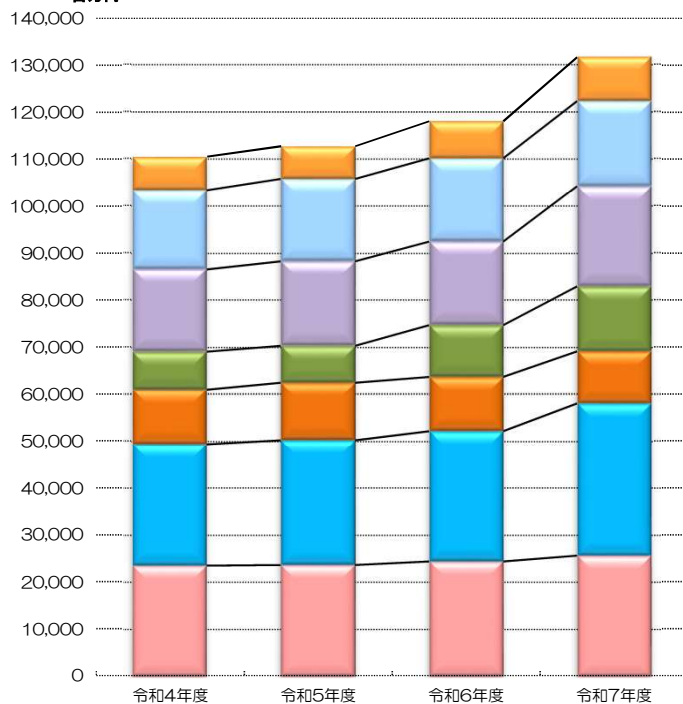
単位：百万円

科目	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市税		41,338	41,338	40,681	43,331
地方譲与税		1,062	1,050	1,120	1,143
地方消費税交付金		6,862	7,637	6,518	6,968
地方交付税		18,500	19,000	21,000	21,600
国県支出金		25,114	24,923	26,703	33,891
市債		5,500	4,383	5,542	6,721
その他歳入		12,160	14,399	16,518	18,039
合計		110,536	112,730	118,082	131,693

- その他歳入
- 市債
- 国県支出金
- 地方交付税
- 地方消費税交付金
- 地方譲与税
- 市税

歳出

百万円



単位：百万円

科目	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費		23,571	23,718	24,457	25,688
扶助費		25,864	26,595	27,715	32,324
公債費		11,654	12,270	11,623	11,167
普通建設事業費		8,013	7,757	10,894	13,730
物件費		17,531	18,013	17,781	21,337
繰出金		16,753	17,463	17,667	18,055
その他		7,150	6,914	7,945	9,392
合計		110,536	112,730	118,082	131,693

- その他
- 繰出金
- 物件費
- 普通建設事業費
- 公債費
- 扶助費
- 人件費

令和7年度 市民一人あたりの歳出予算（一般会計）

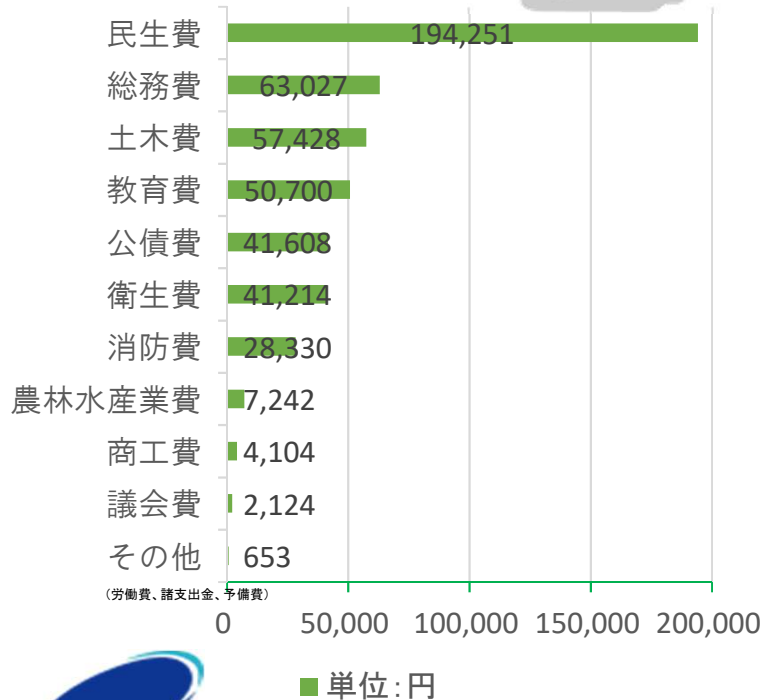
令和7年度当初予算（一般会計）の予算額を市民の皆さん一人あたりに換算すると、

490,681円 になります。



【令和7年1月1日現在総人口 268,388人】

科	目	予 算 額
1	議会費	2,124円
2	総務費	63,027円
3	民生費	194,251円
4	衛生費	41,214円
5	労働費	199円
6	農林水産業費	7,242円
7	商工費	4,104円
8	土木費	57,428円
9	消防費	28,330円
10	教育費	50,700円
12	公債費	41,608円
13	諸支出金	82円
14	予備費	372円
合	計	490,681円



【議会費】 2,124円
◎市議会の運営、市民への議会運営の広報等

【総務費】 63,027円
◎自治会・市民活動の支援
◎防災対策事業
◎会館・市民センター等の管理運営
◎スポーツ・文化の振興

【民生費】 194,251円
◎こども・子育て政策の推進
◎高齢者、障がい者施策の推進
◎国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業
◎生活保護費の支給

【衛生費】 41,214円
◎がん検診、予防接種、妊婦健康診査
◎救急医療体制の整備
◎斎場の管理運営
◎ごみ収集、処理施設の管理運営

【農林水産業費】 7,242円
◎農林水産業の振興
◎獣害対策
◎農業用水路、林道の整備

【商工費】 4,104円
◎商工業の振興
◎経営者の支援
◎企業誘致の推進
◎観光振興事業

【土木費】 57,428円
◎道路、河川、公園の整備
◎公共交通ネットワークの形成、コミュニティバスの運行など
◎雨水対策の推進、下水道及び排水施設の整備

【消防費】 28,330円
◎救急救助、火災活動事業
◎消防施設の維持管理、整備
◎消防車両購入

【公債費】 41,608円
◎市債の償還

【教育費】 50,700円
◎学校教育の充実
◎学校施設の長寿命化改修
◎学校施設整備基金を活用した校舎改修
◎生涯学習の推進
◎文化財の保護・活用
◎三重短期大学の管理運営